いわて未来づくり機構
平成 30 年度総会･第1回ラウンドテーブル

日時：平成 30 年５月 21 日（月）
総　　　　　会 15:00～16:30
ラウンドテーブル 16:35～17:40
会場：サンセール盛岡

次　　　第

総会（第１部）15:00～15:30　（会場：１Ｆダイヤモンド）

１　開会
２　共同代表挨拶
３　議事
⑴ 議案第１号　平成 29 年度実績報告（案）について
⑵ 議案第２号　平成 30 年度活動計画（案）について
⑶ その他
４　閉会

総会（第２部）15:30～16:30

講演「復興・観光地域づくりと道路政策
～社会資本政策の総合戦略とイノベーション～」
講師　日本大学特任教授・筑波大学名誉教授　石田（いしだ） 東生（はるお） 氏

ラウンドテーブル　16:35～17:40

１　開会
２　ディスカッション　「新たな社会基盤等を活用した三陸地域の産業振興や交流促進について」
３　閉会

会員交流会　17:45～19:00　（会場：２Ｆ桐華（とうか））

出席者

【講師】

日本大学特任教授・筑波大学名誉教授　石田 東生 氏

【ラウンドテーブルメンバー】

氏　　名	所　　属　・　職　　名
谷村　邦久	岩手県商工会議所連合会会長 みちのくコカ・コーラボトリング㈱代表取締役会長
高橋　真裕	(一社)岩手経済同友会代表幹事、㈱岩手銀行代表取締役会長
米谷　春夫	大船渡商工会議所副会頭、㈱マイヤ代表取締役社長
岩渕　　明	岩手大学長
鈴木　厚人	岩手県立大学長
達増　拓也	岩手県知事

【企画委員会委員】

氏　　名	所　　属　・　職　　名
堀江　　淳	岩手県立大学副学長(総務)／事務局長【企画委員長】
三浦　茂樹	㈱岩手銀行常務取締役
橋本　良隆	岩手県商工会議所連合会専務理事
菅原　悦子	岩手大学理事（復興･地域創生･男女共同参画担当）／副学長
藤田　康幸	岩手県政策地域部長

【作業部会座長】

氏　　名	所　　属　・　職　　名
小川　晃子	医療福祉連携作業部会座長　岩手県立大学社会福祉学部教授
滝山　秀樹	かけ橋作業部会座長　岩手県政策地域部政策推進室調整監
田代　高章	**（欠席）**復興教育作業部会座長　岩手大学教育学部教授
森　　達也	いわて復興未来塾作業部会座長　岩手県復興局副局長
小野寺純治	ふるさといわて創造作業部会座長　岩手大学 学長特別補佐 ／ふるさといわて創造プロジェクト推進コーディネーター
佐々木　淳	ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ推進作業部会座長　岩手県理事兼科学 ILC 推進室長
菅原　健司	新しい三陸創造作業部会座長　岩手県政策地域部地域振興室地域振興監
庄司知恵子	子育て支援作業部会座長　岩手県立大学社会福祉学部准教授

議案第１号

平成29年度実績報告（案）について

いわてい未来づくり機構 会則第７の３（２）により、平成29年度実績報告（案）について、次の通り承認を求める。

平成30年５月21日

議案第1号

平成29年度いわて未来づくり機構実績報告（案）

1　総会・ラウンドテーブルの開催

	内　容
■総会 開催日：H29.6.19(月) 場所：エスポワールいわて	・平成28年度活動実績報告、平成29年度活動計画を承認 ・「地方創生の現状と今後」と題し、東京大学大学院法学政治学研究科 金井利之教授より講演
■第１回ラウンドテーブル 開催日・場所：　同上	・「ふるさと振興」をテーマにディスカッション
■第２回ラウンドテーブル 開催日：H29.12.26(火) 場所：岩手県庁	・「機構の見直し」及び「今後10年の取組の方向性」をディスカッション
■第３回ラウンドテーブル 開催日：H30.3.19(月) 場所：エスポワールいわて	・平成29年度活動実績等について報告 ・「第3フェーズ目標及び県民運動」をディスカッション ・「新しい三陸創造作業部会」及び「子育て支援作業部会」の新設を決定 ・岩手大学　岩渕明学長を共同代表に選任

２ 県民運動

	主な活動
ILCの実現に向けた取組	・国、国会議連等への要望活動 ・巡回授業や講演会活動等による啓発 ・各種媒体（TV、HP、キャラバン、広報誌、うちわ等）による広報活動 ・いわて加速器関連産業研究会による技術セミナーや環境視察会の開催 ・受入環境整備に向けた検討（教育、産業振興等の分野ごとに検討）
いわて花巻空港への国際定期便の就航に向けた取組	・県台湾・香港訪問ミッションへの参加 ・現地の大学との学生交流・研究交流 ・留学生によるチャーター便利用者への入出国サポート ・台湾ビジネスセミナーの開催、台湾商談会等への出展支援 ・水産加工会社と連携した海外マーケット展開に関する研究の実施
世界遺産を活用した地域振興の取組	・いわて世界遺産パネル巡回展の開催など、国内外への情報発信強化 ・世界遺産教育や観光地域づくりを目的とした講座の開講 ・平泉文化セミナー、平泉文化フォーラム、シンポジウム等の開催 ・橋野鉄鉱山の魅力向上のためARを活用したアプリを開発 ・御所野遺跡の登録に向け推薦書案を作成、縄文フォーラムを開催
ラグビーワールドカップ2019™釜石開催に向けた取組	・「ラグビーワールドカップ2019™釜石開催実行委員会」の設立 ・外国人留学生モニターツアー実施による観光客受入態勢整備への協力 ・地域課題解決プログラムを通じたスポーツツーリズムの推進 ・各種イベント等でのブース出展、キャラバンの実施などによる情報発信 ・スタジアム仮設施設整備に係る財政支援の国への要望

3 作業部会

部会名【担当機関】	主な活動
医療福祉連携 【県立大】	・釜石市及び一関市において、重層的見守り実証実験を継続 （釜石市：平成27年度～、 一関市：平成28年度～）
かけ橋 【県】	・復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」を展開 ・復興支援マッチングにおいては84箇所でマッチングが成立
復興教育 【岩手大】	・「いわての師匠」派遣事業による2件の講師派遣を実施 ・県教委と協議・意見交換会を開催
いわて復興未来塾 【県】	・いわて復興未来塾を4回開催 ・講師等や参加者の意見交換により様々な人的ネットワークを形成
ふるさといわて創造 【岩手大】	・「ふるさと発見！大交流会 in Iwate2017」の開催 ・インターンシップ・コーディネーターの合宿研修及びネットワーク化 ・杏林大学との連携強化
新イノベーション推進 【県】	・県内各機関の取組の状況の調査分析 ・県内各機関の取組状況及び研究開発に係る状況の調査分析

4 その他

・活動の企画・調整を担う組織として、企画委員会を5回開催。

議案第２号

平成30年度活動計画（案）について

いわて未来づくり機構 会則第７の３（１）により、平成30年度活動計画（案）について、次の通り承認を求める。

平成30年5月21日

議案第２号

平成30年度 いわて未来づくり機構 活動計画(案)

目標

【第3フェーズ目標（2018年度（平成30年度）～2022年度）】

科学技術の進展と整備が進む社会基盤を生かした、人口減少に負けない地域づくり
～県民の幸福を守り、育てるために～

県民運動

ILCなど科学技術の進展への対応	復興と新たな社会基盤等の活用	人口減少下における地域の活力維持

作業部会

部会名	イノベーション推進	かけ橋	いわて復興未来塾	圏 新しい三陸創造	復興教育	ふるさといわて創造	医療福祉連携	圏 子育て支援
活動方針	県内各機関の持つポテンシャルを生かしたイノベーションの創出	復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」の推進	復興や地域づくりの担い手の育成及びネットワークづくりの推進	大規模ｲﾍﾞﾝﾄの成功と そのﾚｶﾞｼｰを三陸地域振興等につなげる。	いわての復興教育プログラムの推進支援	地域を担う人材の育成と地元定着の推進支援	地域包括ケアにおける情報通信技術（AI IoT）と社会技術の融合	母と子だけでなく家族全体を支える岩手版ネウボラの開発
主な活動	◆平成29年度の調査分析結果を踏まえ、将来の姿の実現に向け、取組の方向性を取りまとめる。	◆復興支援マッチングの推進 ◆復興関連情報の発信 ◆復興支援ﾈｯﾄﾜｰｸの強化	◆復興の担い手となる人づくりの観点から、いわて復興未来塾を年３回開催	◆三陸防災復興ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ2019の成功に向けた取組 ◆ﾗｸﾞﾋﾞｰﾜｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ2019™釜石開催の成功に向けた取組	◆復興教育の講師を派遣する「いわての師匠」派遣事業の推進	◆ふるさと発見！大交流会in Iwate2018の開催 ◆地域志向型ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの企画等 ◆会員向けｱﾝｹｰﾄの実施	◆県内の地域包括ケアに資するためのAIやIoTの技術活用の事例を調査	◆県内における子育て支援環境の実態把握

情報発信

活動をより効果的に展開していくため、積極的に情報発信を行う。

① 会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する機構の取組内容の周知
② 機構だより、電子メール等を利用した会員向け情報提供（随時）
③ 機構ホームページからの一般向け情報発信
④ 県民の理解増進を図るため、マスコミへの情報提供の強化

スケジュール

主要行事	概　　要
総会 時期：5/21 15：00～16：30 会場：サンセール盛岡	・平成29年度活動実績の報告及び平成30年度活動計画の審議承認 ・講演「復興・観光地域づくりと道路政策 ～社会資本政策の総合戦略とイノベーション～」 日本大学特任教授・筑波大学名誉教授　石田　東生　氏
第1回ラウンドテーブル 時期：5/21 16：35～17：40	・ディスカッション「新たな社会基盤等を活用した三陸地域の産業振興や交流促進について」 ※　終了後交流会を開催
第2回ラウンドテーブル 時期：11/27　10：00～12：00 会場：盛岡市内	・作業部会の活動状況中間報告 ・ディスカッション （中間報告について、意見交換・質疑等）
第3回ラウンドテーブル 時期：2月 会場：盛岡市内	・講演及びディスカッション （その時点における県政の重要課題に応じテーマを決定）

いわて未来づくり機構　平成30年度総会第２部　講演資料

講演：復興・観光地域づくりと道路政策
～社会資本政策の総合戦略とイノベーション～

講師：日本大学特任教授・筑波大学名誉教授
一般財団法人日本みち研究所　理事長　石田（いしだ） 東生（はるお） 氏

□　主な御経歴

1951年　大阪府生まれ
1974年　東京大学土木工学科卒業
1978年　東京工業大学助手
1982年　工学博士（東京大学）
1982年　筑波大学社会工学系　講師
1996年　筑波大学社会工学系　教授
2007年～2012年　学長補佐
2017年　定年退官、同年 筑波大学名誉教授

□　専門分野

社会資本政策・交通政策・国土計画

□　主な社会活動

- 国土交通省　社会資本整備審議会道路分科会長
- 観光庁　世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会副座長
- 経済産業省　産業構造審議会臨時委員
- 環境省　中央環境審議会臨時委員
- 内閣府　総合科学技術イノベーション会議　専門委員
- NPO法人 日本風景街道コミュニティ　代表理事
- (一社)日本モビリティ・マネジメント会議（JCOMM）顧問・前代表理事

□　主な著書

『環境を考えたクルマ社会（共著）』（技報堂）
『都市の未来（共著）』（日本経済新聞社）
『みち――創り・使い・暮らす』（技報堂）

参考１

平成 30 年度　いわて未来づくり機構

部会実績報告及び活動計画

いわて未来づくり機構　医療福祉連携**作業部会**の

実績報告・活動計画（30.5.21）

テーマ：　地域包括ケアにおける社会技術としての医療・福祉連携

座長：小川晃子　　　　　　担当機関：岩手県立大学

報告要旨

平成29年度は、「被災地における重層的見守り」に関する医療・福祉連携の社会実験を釜石市と一関市で実施し、ICT活用見守りと人的見守りの重層化の効果を明らかにした。

こうした成果を踏まえ、平成30年度からは地域包括ケアに資する社会技術としての医療福祉連携に基軸を移す。AIやIoT等先進技術の活用も視野に入れるが、それを社会的に有用なものとするための社会システムづくりを、岩手医科大学・岩手保健医療大学関係者等とも連携をとり、岩手発の取り組みを進めていく。

１．平成29年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

①部会	①ほぼ２ヶ月に1回開催し、プロジェクトの運営・点検を行った。
②実証実験	②釜石市平田地区では、平成27年10月からの実証実験を継続し、平成29年6月には血圧見守りをスマホ活用に切り替えた。 一関市沢内アパート（災害公営住宅）では、平成28年1月からの実証実験を継続した。

２．平成29年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成29年度事業計画	平成29年度事業実績･成果･課題
①産学官の検討体制を維持	①岩手県立大学教員、医療関係者（遠隔医療学会等）、岩手県、岩手県社会福祉協議会、㈱ＮＴＴドコモ、㈱ヤマト運輸等によるプロジェクト体制を維持。
②外部資金の活用	②米国クアルコム社助成と岩手県立大学復興加速化プロジェクトの研究費の活用
③成果報告・普及	③地域包括ケア体制づくりに資する政策提言 ･第21回日本遠隔医療学会学術大会において5名で取り組みの報告をした。うち、｢地域包括ケアにおける重層的見守りの有効性ー釜石市平田における実証実験を事例として｣が優秀論文賞を受賞。 ･平成29年8月26日機能強化型在宅療養支援チーム“いわい西”勉強会(一関市共催)のパネルディスカッションにおいて取り組み紹介 ･平成29年6月19日釜石市平田においてスマホを活用した血圧測定切り替えの説明会を学生等と実施。(6月20日岩手日報記事参照)

３．平成30年度の活動計画

（１）目標・出すべき成果

テーマを「地域包括ケアにおける社会技術としての医療福祉連携」とする。

①これまで作業部会で取り組んできた重層的見守りを発展させ、地域包括ケアにおける情報通信技術と社会技術の融合策を検討し、可視化する。

②高齢化が進展する岩手県において必要な生活支援策を新たに開発する。まずは、医療・福祉サービスに高齢者がアクセスできるよう、新たな送迎の仕組づくりの社会実験を行う。

③こうした取り組みは、地域コミュニティのなかで医療・福祉の専門職と地域住民を繋ぐ仕組みづくりであり、その成果は高齢者の自立支援や健康長寿の延伸に寄与する。そのなかで、アクティブ・シニアが自発的に安否や健康に関する情報を発信したり、相互にそれを支えあう社会活動を県民運動として提案する。

（２）活動計画

①2020年度まで仮設住宅が残る地域における重層的見守り体制づくりを行う。

②県内の地域包括ケアに資するためのAIやIoTの技術活用の事例を調査し、今後の実証実験（テストベッド事業）の企画を行う。

③医療や介護予防等の福祉サービスにアクセスするためには、送迎事業が必要である。地域の社会資源を活かした新たな送迎策を検証し開発する。

④高齢者どうしの相互見守りなど、県民の力を活かしたコミュニティづくりの案を作成する。

高齢者を見守る スマホ操作伝授

県立大生、特養で実習

釜石

県立大社会福祉学部の3年生6人は19日、釜石市平田の特別養護老人ホームあいぜんの里（古川明良施設長）を訪れ、高齢者に電子機器の使い方を教える実習を行った。同施設で取り組む高齢者の見守りシステムにスマートフォンやタブレット端末を利用し、利便性の向上を図ることが狙い。今後は携帯端末を使って安否を知らせ、見守り環境の充実を図る。

同市の平田、唐丹の両地区からお年寄り15人が参加。参加者は慣れない機械に悪戦苦闘しながらも、学生の丁寧なサポートを受け、携帯端末の使い方を学んだ。

小堀内玲香さん(20)は「スマホの難しい言葉を分かりやすく伝えることを心掛けた。相手の立場に立って話すことの大切さが分かった」と充実した表情を見せた。

高齢者見守りシステムは、お年寄りの孤立死などを防ごうと2015年10月から同市でスタート。同大や同施設、医療機関が連携し、毎日行う血圧測定で異変が見られた場合などに、地域の民生委員などに連絡する。

お年寄りにスマートフォンの使い方を教える県立大生

盛岡タイムス Web News　2018年　2月　27日（火）

■　滝沢市で社会実験 高齢世帯の通院送迎 県立大・こんのクリニック・ヤマト 買い物支援と組み合わせ

ヤマト・スタッフ・サプライのスタッフが運転する県立大のワゴン車で、こんの神経内科・脳神経外科クリニックに到着した社会実験の協力者

地域の診療所への車での送迎に、買い物支援などを組み合わせた高齢者支援事業の社会実験が25日、滝沢市で始まった。県立大社会福祉学部の小川晃子教授、同市牧野林のこんの神経内科・脳神経外科クリニック（紺野敏昭院長）、運送・物流業界向け人材派遣のヤマト・スタッフ・サプライ（本社東京）が連携。高齢者のみの世帯にニーズが高い通院送迎をモデルとして課題を抽出し、官民の地域資源を生かした支援の在り方を探る。

社会実験初日の25日は、同クリニックに通院する2世帯3人が協力。県立大のワゴン車をヤマト・スタッフ・サプライのドライバーが運転し、自宅とクリニック間を送迎した。

実験に参加した同市湯舟沢の近谷正さん（78）は神経系の病でクリニックには月1回程度通院。歩行が不安定で転倒しやすく、外出には介助が欠かせない。4年前に運転免許を返納。妻の妙子さん（74）も運転はしない。

免許返納後は妙子さんが付き添い、タクシーで通院しているが、診察を終え、薬をもらって帰るのに、ほぼ半日がかり。クリニックとの往復にタクシー代が3～4千円かかるため治療費より交通費の負担が大きい。妙子さんは同居する90代の母親の昼食も気にしながら毎回、正さんに寄り添っている。

「すたすた歩ける状況ではないので、夫一人では車の乗り降りも、院外処方で薬をもらうのも難しい。付き添いなしで通院できる送迎サービスがあればありがたい」と話す。

一家を切り盛りする妙子さんも間もなく後期高齢者。「この先、どうなるのか、予想できない。私たちのような高齢者世帯は増えていると思う。こうした家族の状況を理解してほしい」と願った。

滝沢市内は郊外に住宅団地が点在。自家用車の運転ができなくなると、とたんに移動手段に苦慮する世帯が目立つ。特に昨年の道路交通法の改正で、認知症と診断された人の運転免許返納が義務づけられ、免許返納後の交通支援が喫緊の課題だ。

「高齢の夫婦二人や一人暮らしの患者が増えている。免許返上後のバックアップ体制は、タクシーの割り引きやコミュニティーバスの運行程度で、まだ整っているとは言えない。社会実験を通して問題を抽出し、ニーズを明らかにしていきたい」と紺野院長。小川教授らは、同市の川前地区で、自家用車がない高齢者の「いきいきサロン茶話会」への送迎実験にも取り組んでおり、一緒に方向性を探る。

クリニックへ送迎する社会実験は3月まで計5回実施する計画。この中で、通院送迎のついでにスーパーに立ち寄る買い物支援の実験にも取り組む。患者が複数乗り合わせて通院する交通支援に、買い物などの生活支援も加われば、高齢者世帯の利便性や安心感は高まり、経済負担も軽減されるとみている。ただ、道路運送法など法規制との整合性や介護タクシーなど既存事業者との兼ね合いなども検討する必要があるという。

「通院の送迎を請け負う仕組みはあるが、これに生活支援も加われば、より便利になる。地域資源を柔軟に組み合わせ、地域福祉の向上につなげていきたい」と小川教授。ヤマト・スタッフ・サプライ事業推進部の松本まゆみマネージャーは「運送業のノウハウを生かし、社会課題の解決に貢献できれば。地元のタクシーやバス会社にも配慮しながら、一緒にできる仕組みを考えていきたい」と話した。

トップへ

いわて未来づくり機構　**かけ橋作業部会**の実績報告・活動計画（30.5.21）

テーマ：「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：滝山　秀樹　　　　担当機関：岩手県

報告要旨

<u>プロジェクト概要</u>　東日本大震災津波からの復旧・復興には、行政はもとより、広く民間等の取組も重要であることから、平成23年から、被災地が抱える課題と県内外からの支援の提案をマッチングさせ、行政や民間、ＮＰＯ等のアイデア、行動力を結集させた取組を展開。

・　被災地の課題は、一過性のものから、産業やコミュニティ再生等の**中長期的な課題に移行**。震災の風化が進み、**県外の一部の企業・団体では、復興支援に代えて**、ＣＳＲ（企業の社会的責任）や企業の利益も目指すＣＳＶ（共通価値の創造）の活動を展開。
　こうした**被災地の環境変化への対応が課題**となっている。

・　平成29年度は、**中長期的視野に立ったマッチングを促進**するなど、**量から質への転換**を図りながら、前年度に引続き「復興関連情報の発信」、「復興支援ネットワークの強化」の取組も併せて推進した。

１．平成29年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）	
平成29年8月7日	第9回作業部会開催 ・ 平成28年度活動実績及び平成29年度活動計画について ・ いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト及び当部会の今後の方向性について
平成30年1月22日	第10回作業部会開催 ・ 平成29年度活動実績及び平成30年度活動計画について ・ いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト及び当部会の今後の方向性について

２．平成29年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成29年度事業計画	平成29年度事業実績･成果
(1) 復興支援マッチング 短期、中長期の支援について以下の２系統の体制で対応。 ① 短期的支援 物資供与やボランティア派遣等の支援マッチングは、一定のニーズがあることから継続して対応。 ② 中長期的支援 産業再生やコミュニティ再生等の支援マッチングの要請に重点的に対応。 **【目標：支援箇所数　100箇所】**	① 「いわて三陸復興のかけ橋推進協議会」に配置する復興支援員を中心に実施。 ② （一社）ＲＣＦへの業務委託事業。被災地の課題やニーズを把握し、首都圏の企業等61社を訪問し、復興支援の誘致に注力。 **【実績：84箇所】**
(2) 復興関連情報の発信 被災地の復興の進捗状況や様々な活動を復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」やツイッター、フェイスブック等により総合的に情報発信。 **【目標：復興トピックス掲載数　200件】**	ポータルサイトにおいて、被災地への関心が高まる情報や支援マッチングの事例等を随時掲載したほか、Ｙａｈｏｏ！など大手媒体との連携や、ＳＮＳを活用し情報発信している。 **【実績：532件】**
(3) 復興支援ネットワークの強化 復興支援を速やかに実現できるよう、都内で「岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開催し、県内外のネットワークを構築・強化する。 **【目標：ネットワーク構築企業数　50社】**	H29.9及びH30.2の２回開催し、沿岸被災地の現状やニーズの紹介や、支援企業の活動について情報交換し、支援提案等の情報を積極的に提供。 **【実績：92社】**

事業課題

首都圏では、震災の風化が進み、企業の支援の意向も変化しており、また、復興の段階が移行する中で、被災地の課題も変化しており、これらに適切に対応することが求められている。

① 産業振興などの中長期かつ継続的な支援への対応・連携
② 企業のＣＳＶ活動など、新たな支援形態への対応・連携
③ これまでの支援活動・成果の持続的地域活動への展開・橋渡し

３．平成30年度の活動計画

被災地の復興支援員等の多様な主体との更なる連携の強化も見据えつつ、復興の段階に応じ、「復興支援マッチング」等の取組を実施。

① 復興支援マッチング

中長期的支援を主力としつつ、引続き２系統での体制で復興支援マッチングを推進。

- 産業再生等の支援マッチングについては、業務委託等を通じ、首都圏等の企業のビジネス展開にもつながる協働事業の誘引を図る。
- 物資供与やボランティア派遣等の従前からの支援マッチングは、いわて三陸復興のかけ橋推進協議会を中心に対応。

【目標：支援件数 30件】

② 復興関連情報の発信

被災地の現状と、復興の状況を伝えるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」やＳＮＳ等により総合的に情報発信。

【目標：復興トピックス掲載数 400件】

③ 復興支援ネットワークの強化

復興支援を速やかに実現できるよう、県内外のネットワークを構築・強化。

【目標：ネットワーク組織会員企業・団体数 90社】

参考：平成 29 年度取組事例

1　復興支援マッチング

【取組事例①】アサヒグループホールディングス㈱

1　機構と同社が平成 26 年 12 月に締結したアライアンスに基づき、「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として、被災市町村の郷土芸能の保存・発展に寄与するコミュニティ活動を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の実施に全面協力。

2　平成 29 年度は沿岸 12 市町村 36 団体に 2,000 万円を超える助成を実施。

【目録贈呈式（平成 29 年９月 11 日）】

【支援対象の山車（久慈市）】

【取組事例②】三井物産㈱

1　被災地で同社が手掛ける「未来への教科書～For　Our　Children」出前授業プロジェクト（※）の実施に協力している。

※　「地域のキーパーソンの言葉をそのまま届けることを通じて、大震災から立ち上がろうとする人々の力強い姿を広く伝えたい」という主旨のもと実施

2　平成 29 年度は、久慈東高校、大船渡市立吉浜中学校での実施に協力している。

【久慈東高校での講演の様子】

○久慈東高校

日時：平成 29 年 12 月８日

講師：Three　Peaks　Winery 代表

及川武宏氏

○大船渡市立吉浜中学校

日時：平成 30 年２月 28 日

講師：NPO 法人　森は海の恋人副理事長

畠山信氏

○久慈高校

日時：平成 30 年３月 13 日

講師：一関平泉イン・アウトバウンド推進協議会

ディレクター

佐藤柊平氏

２　復興関連情報の発信

【情報発信①】復興支援ポータルサイト、ＳＮＳによる情報発信

■ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を管理・運営

■ＳＮＳで情報を随時拡散（Twitter、Facebook）

【情報発信②】オルタナ・オンラインページ等での情報発信

ビジネスを通じて社会課題を解決する online

alterna

ome > alterna columnist > 岩手発「ヒトとモノの新たな潮流による地方創生」

lterna columnist

岩手発「ヒトとモノの新たな潮流による地方創生」

RCF 一般社団法人 RCF

いいね！ 0　　0

ツイート

9月4日、東京都千代田区の全国都市会館で、いわて三陸復興のかけ橋プロジェクトによる、「第5回岩手かけ橋共創ネットワーク会議」（2017年度第1回）が開催されました。東日本大震災から6年半が経過し、首都圏においては被災地の報道などは減少していますが、会議には、復興支援事業を行っている首都圏などの企業33社と、岩手県関係者など計約70人が出席し、岩手県内での支援事例の紹介や今後の支援の方向性についての意見交換を行いました。（一般社団法人RCF＝荒井美穂子）

首都圏だけでなく東北、関西からも企業が参加

【情報発信③】ポータルサイト掲載　復興トピックス記事例①

2017年11月15日

【復興ボイス（2）】「食で地域活性化に取り組む「三陸王国 イカ王子」プロジェクトの挑戦 ①」

■食を通じた宮古の地域活性化に取り組む若き経営者らがいる。
「イカ王子」としてメディアにも度々登場する共和水産（株）代表取締役専務の鈴木良太さんと、その「広報大臣」である花坂印刷工業（株）代表取締役の花坂雄大さん。水産業と印刷業。異業種である2人がタッグを組み、取り組んでいるこのプロジェクト。「イカも恋するイカ王子」をキャッチコピーに掲げるなど、ユニークで多彩な発想はどのような思いから生まれるのか。インタビューした内容を2回に分けてお送りする。

◎イカ王子と名乗るきっかけ

鈴木氏＞
自社のホームページブログで「イカ王子」として投稿を始めたことがきっかけです。イカ王子という言葉はインパクトもあり、ダイレクトに伝わりやすいと考えました。まず知ってもらうことで、そこに光があたり、次につなげられると思いました。イカ王子を名乗ったことで、様々な人との交流も広がり、水産業を身近に感じる人が増えたのではないかと思います。

◎異業種ならではのメリット

花坂氏＞
イカ王子との出会いは、みやしんNextという宮古信用金庫が主催する若手経営者の会でした。以前からイカ王子の存在は気になっていたので、自分から声をかけました。一緒に何かできるのではないかと思い話し始めたら面白く、すぐに意気投合しました。

鈴木氏＞
異業種コラボには、メリットがたくさんあります。花坂さんはひとりの消費者として商品を見ており、思ってもいなかったことを、アイデアとして出してくれます。こちらが売りたいものと実際に売れるものは違います。「宮古を水産で盛りあげたい」という思いは花坂さんと共通であり、新商品を作ってブランド化し、それぞれの情報発信力を使いながら、水産業に注目を集めることから始めたいと考えました。

花坂氏＞
それぞれの得意分野を生かすことで、仕事もスムーズに進みます。商品を売り込もうとした際、モノだけ持っていくのではなく、販売戦略からフライヤーまで提案します。セットになっていればこちらも提案がしやすく、相手の理解も早い印象です。

鈴木氏＞
平成27年11月にイカ王子ブランドを商品として売り出しました。売り場やパッケージデザインは市内で活動する「Art Eriy' s（アートエリーズ）」の盛岩幸恵さんが担当しています。彼女もイカ王子プロジェクトメンバーの一人で、「宮古でも自分次第でいろいろな仕事ができる」と起業し、地域を盛りあげる存在になっています。男性同士では気が付かないことも多く、女性目線の意見も重要だと感じさせられています。

イカを見つめる王子♡
「イカも恋するイカ王子」ポスター

「三陸王国　イカ王子」ブランド　ロゴマーク

【情報発信③】ポータルサイト掲載　復興トピックス記事例②

2017年10月10日

【企業がつなぐチカラ(53)】酔仙酒造の人気商品「雪っこ」に化粧品のジェル美容液が登場

登録番号	TP171009001
市町村名	大船渡市 陸前高田市
詳細記事	首都圏でも人気が高い、酔仙酒造(株)(本社:陸前高田市、工場:大船渡市)の「活性原酒雪っこ」を原料にしたジェル美容液「雪っこオールインワンジェル」が、10月1日に全国発売された。 今回の商品は口腔ケア商品・化粧品メーカーの日本ゼトック(株)との共同開発で実現。日本ゼトックは東北復興応援を目的に、同社の技術力で地場の素材を原料とした化粧品を製造し、それを地元企業が販売して地域活性化へとつなげる取組を推進している。「いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクト」を通じて発売につながった。 もとになっている「活性原酒雪っこ」は、にごり酒タイプの日本酒で、地元はもちろん、復興支援等で訪れた県外の人たちの間でも、「岩手のおみやげ」として好評の商品。「雪っこオールインワンジェル」は、その美容成分により乾燥を防ぎ、ワントーン明るい肌を演出してくれる。酔仙酒造のある陸前高田市・大船渡市の花である椿から抽出したツバキ油の香りも特徴だ。パッケージには、おなじみのキャラクター雪っことかまくらが描かれている。 酔仙酒造によれば、「雪っこオールインワンジェル」は、「活性原酒雪っこ」をはじめとする植物由来の自然派原料を使用しているため、アミノ酸やビタミン B1、B2 などを豊富に含み、くすみや乾燥に悩む方、ハリ不足や年齢肌に悩む方におすすめとのこと。1本で化粧水、乳液、保湿液、美容液、クリームの 5 役をこなす「オールインワン」タイプであることも魅力的だ。 一本松茶屋(陸前高田)、カワトク大船渡(キャッセンモール内)、マイヤ各店(お酒コーナー)、いわ井(陸前高田)、JR新幹線駅の売店などで販売しているほか、酔仙酒造オンラインショップでも購入できる。 http://suisenshuzo.jp/products/yukikko-aiog.html　(酔仙酒造ホームページ)
添付ファイル	「活性原酒雪っこ」と「雪っこオールインワンジェル」 一本松茶屋での販売の様子
投稿者	【管理者】かけ橋プロジェクト事務局(RCF)
関連リンク	
備考	

３　復興支援ネットワークの強化

【ネットワーク構築事例】岩手かけ橋共創ネットワーク会議の開催

首都圏の企業等と、県及び市町村の担当者等が、意見交換する機会を都内で提供。
企業・自治体のネットワークの強化を図り、発展的なマッチングの実現を目的として開催しているもの。

第１回

日　時：平成29年９月４日
場　所：東京都千代田区（全国都市会館）
参加者：54名
内　容
・県から三陸地域の復興の状況や課題のほか、三陸DMOやラグビーワールドカップ2019™釜石開催等の新たな動きを説明。
・企業からは復興支援活動の取組事例を発表した後、「ヒトとモノの新たな潮流による地方創生」をテーマに意見交換を実施。

第２回

日　時：平成30年２月７日
場　所：東京都千代田区（Nagatacho GRID）
参加者：45名
内　容
・県から沿岸、県北の各広域振興局における取組状況を説明。
・地域・企業・自治体の取組事例等を発表した後、「躍動する地域から仕掛ける「まち・ひと・しごと」～岩手での共創へのチャレンジ～」をテーマに意見交換等を実施。

いわて未来づくり機構　復興教育作業部会の
実績報告・活動計画（30.4.20）

テーマ：復興を担う人材の育成

座長：田代高章　　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

本部会では、平成26年度から「いわての師匠」派遣事業を実施している。
平成29年度においても、引き続き各学校からの依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を実施。計2件の派遣を行った。
今年度は広報活動を強化し、小中高等学校の校長会等で活動のPRを行ったが、結果として依頼件数は減少した。このことについて、どこに要因があるのか岩手県教育委員会と協議を行い、学校側のニーズの把握に努めるとともに、平成31年度以降の在り方について検討を開始した。

１．平成29年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成30年3月2日	岩手県教育委員会学校調整課との意見交換の場を設け、今年度の実績の共有を行うとともに今後の効果的な広報の在り方や来年度以降の実施に向け意見交換を行った。

２．平成29年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成29年度事業計画	平成29年度事業実績･成果･課題
「いわての師匠」派遣事業の県内小中学校、高校への周知活動を継続して行い、引き続き各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行う。	○岩手県教育委員会の協力の下、県内の小中高校へのPR活動の一環として、4月の校長会等で資料を配布した。 ○「いわての師匠」派遣事業　実施状況 各学校からの依頼に基づき、講師派遣・プログラム提供を行い、平成29年度は2件の講師派遣を行った。

３．平成30年度の活動計画

（１）目標・出すべき成果

○「いわての師匠」派遣事業の県内小中学校、高校への周知活動を継続して行い、引き続き各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行う。
○学校側のニーズに沿った活動の検討

（２）活動計画

○学校側の依頼により「いわての師匠」派遣事業を実施する。
○岩手県教育委員会の協力のもと、本事業の趣旨・活動内容について、県内の小中高等学校長会議等での説明や資料配布による周知を行う。
○いわての復興教育プログラムが平成30年度で一区切りとなることから、平成31年度以降のことについて引き続き検討を行う。

H29年度 「いわての師匠」派遣事業　講師派遣状況一覧（H30.3.31現在）

実施NO.	依頼元 学校名・機関名	実施日	対象学年・人数	会場	派遣元 機関名・講師名	講演内容
1	八幡平市立西根中学校	7月6日（木） 10:45～12:35	2年生　84名	八幡平市立西根中学校	岩手医科大学 災害医学講座 特命教授　眞瀬　智彦 特命助教　藤原　弘之 災害時地域医療支援教育センター職員	・災害時の医療活動について ・災害時の情報通信 ・ラップポン
2	一戸町立鳥海小学校	11月18日（土） 13:45～15:15	小学校1～6年生　27名 保護者　21名 教職員　8名	一戸町立鳥海小学校	岩手大学教育学部 非常勤講師　吉田智子	『「きょうもげんきだ！」～はやね・はやおき・あさごはん～』 ・子どもの成長と睡眠の関係について ・朝食の役割と献立について ・外遊びと運動能力の関係について

（様式２）

「いわての師匠」派遣事業　授業・講演実施報告

提出先：いわて未来づくり機構復興作業部会事務局（岩手大学地域連携推進課）
FAX　019-621-6493　 e-mail renkei@iwate-u.ac.jp

２０１７年７月６日
学校名　八幡平市立西根中学校

授業・講演等実施日時・会場
２０１７年７月６日（木）　　１０時４５分～１２時３５分
授業・講演等者所属・氏名
災害医学講座　特命教授　眞瀬　智彦 災害医学講座　特命助教　藤原　弘之 災害時地域医療支援教育センター職員
授業・講演等対象・参加人数
八幡平市立西根中学校２学年８４名
実　施　内　容

本校２年生は姉妹都市である宮古市を９月に訪問し、ボランティア活動を行う予定である。１年生は陸前高田、３年生は釜石方面をそれぞれ３年間継続して訪問し、復興の様子を見届けながら地元の方々と交流をしている。

今年度２年生は田老の防災センターを訪れ当時の様子や防災についての学習をする予定であるが、その事前学習として「生きる」「備える」「関わる」の備えるにかかわる講演会としていわての師匠派遣事業の講演会をお願いした。

当日は災害時の医療について講演をしていただき、優先順位をつけて治療にあたるトリアージについて学んだ。後半は衛星電話、トランシーバー、携帯トイレについて体験した。九州では大雨による災害も発生している。災害がなんどき起きるか分からないので、そのために心の備えをする必要がある。その時のためにもこのような体験は必要であると思う。

≪注意≫本報告は授業・講演等実施後 10 日以内にご提出ください。本報告は提供・派遣元機関等に報告します。提供・派遣した機関等では本報告内容（写真含む）を公表する場合もございますので、ご了承のうえでご報告願います。

（様式２）

「いわての師匠」派遣事業　授業・講演実施報告

提出先：いわて未来づくり機構復興作業部会事務局（岩手大学地域連携・COC 推進課）
FAX　019-621-6493　 e-mail renkei@iwate-u.ac.jp

平成２９年１１月２７日
学校名　一戸町立鳥海小学校

授業・講演等実施日時・会場
講演日時　２９年１１月１８日（土）１３時４５分～１５時１５分 講演会場　鳥海小学校　体育館
授業・講演等者所属・氏名
岩手大学 教育学部 非常勤講師 吉田智子 氏
授業・講演等対象・参加人数
鳥海小学校　１～６年生（全校児童）２７名，保護者２１名，教職員８名
実　施　内　容

＜演　　題＞　「きょうもげんきだ！」～はやね・はやおき・あさごはん～
＜講演要旨＞
・子どもの成長と睡眠の関係について
・朝食の役割と献立について
・外遊びと運動能力の関係について
＜児童の感想から＞
・はやね・はやおき・あさごはんのことをたくさんおしえてもらいました。８時にねるといいことがわかりました。今度から８時にねたいです。
・生活習慣を見直すいい機会になりました。よりよい生活をしていこうと思いました。
＜保護者の感想から＞
・子どもたちが９０分間もしっかり話を聴いていたことに驚きました。睡眠の時間だけではなく，睡眠をとる時間帯も大事だと解りました。朝食はご飯と具だくさんの味噌汁がよいと聴き、早速見直しをしようと思いました。
・睡眠の役割や学力との関係、睡眠不足が不登校を引き起こすことなど、お話を聞いて知らなかったことがたくさんありました。
＜講演による効果＞
　長年研究を続けてきた講師から睡眠や朝食の大切さを，豊富な資料と具体的な例を示していただきながら解りやすく教えていただきました。生活習慣を見直したいという児童が多く見られました。児童・保護者・教職員と三者が同時に講演を聴くことで，今後も協力し合いながら実践するための拠り所となる有意義な講演会となりました。

いわて未来づくり機構　いわて復興未来塾作業部会の
実績報告・活動計画（30.5.21）

テーマ：　復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり

座長：森　達也　　　　　担当機関：岩手県復興局

報告要旨

　復興を担う個人や団体など多様な主体に学びの場を提供するとともに相互の交流や連携を図りながら、復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進するため、「いわて復興未来塾」を開催した。

１．平成29年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

回	開催日時	会　場	テーマ	参加者数
第１回	平成 29 年 6 月 24 日（土）	ホテルルイズ盛岡	多様な視点から考える復興の今と将来	約 140 名
第２回	9 月 16 日（土）	大船渡魚市場	ふるさといわて三陸～なりわい発展の戦略を探る～	約 150 名
第３回	平成 30 年 1 月 27 日（土）	エスポワールいわて	復興の希望未来予想図を語る	約 200 名
第４回	3 月 17 日（土）	ホテルルイズ盛岡	地域をつなぎ､未来を拓く～新たな交流から生まれる三陸の可能性を探る～	約 120 名

※各回の詳細は、別紙のとおり。

２．平成29年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成29年度事業計画	平成29年度事業実績･成果･課題
（1）目標・出すべき成果 　県復興実施計画（第３期）が策定されたことを踏まえ、復興後の地域振興を見据えた議論に資する開催内容にする必要がある。 **（2）活動計画** ・年４回開催。 ・開催内容は、県内外の有識者による講演や被災地等で活躍する人たちによる報告など。	**（１）活動状況・成果** ･開催状況は、上記1のとおり。 ･若者や女性の視点を取り入れた活動や三陸地域の今後の発展に向けた戦略のほか、現在県が策定を進めている次期総合計画と軌を一にする｢プラチナ社会｣の考え方も取り入れながら、復興の先を見据えた地域振興について議論する場を設けることができた。 ・復興塾終了後の交流会では講師等と参加者が意見交換を行うことにより、様々な人的ネットワーク形成につながった。 **（２）課題** 　本復興塾について、より多くの人たちに参加いただけるよう、既参加者を通じた勧誘を含め周知に力を入れる必要がある。

３．平成30年度の活動計画

（１）目標・出すべき成果

より良い復興の実現に向け、復興に関わりたいと考えている多くの方々に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加された方々の交流や連携を推進する。

（２）活動計画

上記観点を踏まえ、いわて復興未来塾を年３回開催。７月17日（火）に「東日本大震災津波から学ぶ」をテーマに第１回目を開催予定としている。今回は、「国際防災・危機管理研究　岩手会議」（主催：岩手大学地域防災研究センター等）における一般向プログラムとして開催する。

今後は、第２回を９月16日（日）に釜石市にて、第３回を12月に盛岡市内で開催予定としている。

いわて復興未来塾　平成２９年度　開催実績

	日程	会場	テーマ／講師・パネリスト
第１回	H29.6.24 （土）	ホテルルイズ盛岡 （参加者 約 140 名）	基調報告「震災復興から日本を先導する三陸モデルの創造へ」 飯尾 潤 氏（政策研究大学院大学 教授） パネルディスカッション 「多様な視点から考える復興の今と将来」 ・ コーディネーター 村松 文代 氏（(株)IBC岩手放送 報道局・アナウンス部専任部長） ・ パネリスト 戸塚 絵梨子 氏（(株)パソナ東北創生代表取締役） 下向 理奈 氏（NPO法人のんのりのだ物語代表理事） エミリー・ハラムズ 氏（釜石市国際交流員）
第2回	H29.9.16 （土）	大船渡魚市場 （参加者 約 150 名）	基調報告「三陸復興と地域産業のあり方」 関 満博 氏 （一橋大学 名誉教授、明星大学経済学部 教授） パネルディスカッション 「ふるさといわて三陸～なりわい発展の戦略を探る～」 ・ コーディネーター 関 満博 氏 ・ パネリスト 臂 徹 氏 （(株)キャッセン大船渡取締役） 伊東 孝 氏 （陸前高田商工会会長） 米谷 春夫 氏 （(株)マイヤ代表取締役社長） 梅木 典子 氏 （PwC あらた有限責任監査法人パートナー）
第3回※	H30.1.27 （土）	エスポワールいわて （参加者 約 200 名）	基調講演 「プラチナ社会の実現と復興」 小宮山 宏 氏 （㈱三菱総合研究所理事長 ） パネルディスカッション 「希望をつなぐ地域防災とコミュニティ」 ・ コーディネーター 坂口奈央氏（元アナウンサー、日本災害復興学会復興支援委員兼広報委員） ・ パネリスト 山崎 麻里子氏（(公社)中越防災安全推進機構マネージャー） 佐々木 慶一 氏（大槌町安渡町内会会長） 二宮 雄岳 氏（釜石リージョナルコーディネーター協議会（釜援隊）） 小山 雄士 氏（大槌町震災検証室長、元県総合防災室長）
第4回	H30.3.17 （土）	ホテルルイズ盛岡 （参加者 約 120 名）	基調報告 「北海道胆振地域と三陸との新たな交流の可能性」 本間 研一 氏 （北海道胆振総合振興局長） 「三陸・岩手・東北の観光復興のために」 松本 順 氏 （みちのりホールディングス代表取締役社長） パネルディスカッション 「交通ネットワークを生かした新たな交流の創出」 ・ コーディネーター 江幡平三郎氏（IBC 岩手放送アナウンス部長） ・ パネリスト 岡田 悦明 氏 （川崎近海汽船(株)フェリー部長） 中村 一郎 氏 （三陸鉄道(株)代表取締役社長） 本間 研一 氏 （基調報告者） 松本 順 氏 （基調報告者）

※ いわて三陸復興フォーラム全体会と併催

Global Conference on the International Network of Disaster Studies in Iwate, Japan
“Iwate Conference”

国際防災・危機管理研究 岩手会議

日程：2018年7月17日–20日

会場（17日-19日）：アイーナ いわて県民情報交流センター
（盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号）

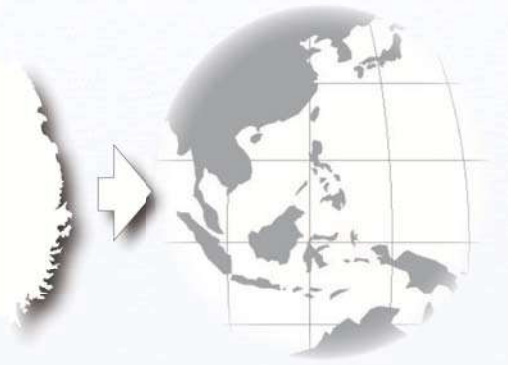
テーマ：大規模災害、緊急対応、地域復興

エクスカーション（19日-20日）：陸前高田市等東日本大震災被災地

URL：https://inds-iwate.org

米国、中国、日本等世界の防災、危機管理に関する専門家が集まり、大規模災害の様相、緊急対応、地域力など地域復興に関する各国の知見や成果を発表、共有するとともに、広く国内外にむけて東日本大震災を経験した岩手から発信していきます。

一般を対象とした講演、パネルディスカッション等も予定しています。詳しくは岩手会議専用ホームページをご覧ください。

（ホームページは随時更新していきます）

主催：岩手大学地域防災研究センター
清華大学公共管理学院危機管理研究センター
ハーバード大学ケネディスクール危機対応リーダーシッププログラム
共催：岩手県、復興庁

いわて未来づくり機構　ふるさといわて創造作業部会の
実績報告・活動計画（30.4.20）

テーマ：　地元大学生及び首都圏大学生の岩手県内就職の促進

座長：小野寺純治　　　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

「ふるさといわて推進協議会」と「いわてで働こう推進協議会」との連携により、地元大学生と県内事業所とが交流を行う「ふるさと発見！大交流会in Iwate2017」を実行委員会方式により開催した。また、地方創生型インターンシップなど首都圏大学生の岩手県内就職に向けた取組については昨年度に「いわてで働こう推進協議会」が対応することを確認しているが、より広範な展開を図るため本部会においても情報交換等を実施してきた。

１．平成29年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

【学生と企業等との交流の場の創出】

平成29年 8月 8日　　第１回実行委員会
・実行委員規約、開催要領、出展要領等について協議

平成29年 9月 5日　　第２回実行委員会
・出展企業等について協議

平成29年11月 8日　　第３回実行委員会
・当日の開催体制等について協議

平成29年11月19日　　「ふるさと発見！大交流会 in　Iwate2017」開催

平成30年 1月26日　　第４回実行委員会
・開催結果の報告、次年度開催について意見交換

【インターンシップを受け入れるコーディネーターの研修及びネットワーク化】

平成29年10月27日　　インターンシップ支援担当者情報交換会
・県内市町村担当者等を対象に地域志向型インターンシップの実施事例を紹介

平成30年 3月26､27日　インターンシップ・コーディネーター合宿意見交換会

【杏林大学との連携強化】

平成29年 3月 8日　　小野寺座長が杏林大学FD・SDで教員・職員約100名に対してふるさといわて創造プロジェクトについて説明

平成29年 7月21日　　小野寺座長が杏林大学学生役500名に対してふるさといわて創造プロジェクトを講義

平成30年 2月5～8日　杏林大学（学生12名、教員2名）が釜石市においてフィールド学修を実施

２．平成29年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成29年度事業計画	平成29年度事業実績･成果･課題
1　学生と企業等との交流の場の創出	平成29年11月19日（日）に岩手大学第1体育館において開催。学生1,150名（含高校生218名）など約2千名が参加し、173県内事業所と活発な交流が行われた。なお、参加した学生、事業所とも満足度が8割以上であった。（別紙資料参照）
2　インターンシップを受け入れるコーディネーターの研修及びネットワーク化	平成28年度に岩泉町のみで実施された地域志向型インターンシップは、平成29年度には岩泉町、葛巻町、西和賀町、二戸地域の4地域で実施され、受け入れ側のコーディネート体制が構築されつつある。特に西和賀町をフィールドとしたインターンシップは、学生がコーディネーターを務めた「学生による学生のためのインターンシップ」であり、共感した横浜国立大学から2名の学生が参加するなど、地方創生型インターンシップのあり方に大きな示唆を与えた。 今後は首都圏大学にも受け入れられるよう、より教育効果の高いインターンシップの実施に向けてコーディネーターの企画力向上を図る必要がある。
3　杏林大学との連携活動強化	杏林大学のフィールド学習は釜石から岩手大学に派遣されている共同研究員がコーディネートを行い、杏林大学生にとって満足度の高い学修となった。その一方、地域での移動手段や地元学修において地元関係者のボランティアでの支援となり、持続的展開のためには有償化を検討する必要がある。 また、アトレヴィ三鷹において杏林大学との共同企画として「そば処善左衛門いわて利き酒セット」が期間限定で提供されている（3月31日まで）。

３．平成30年度の活動計画

（1）目標・出すべき成果

1　学生と企業等との交流の場の創出
2　インターンシップを受け入れるコーディネーターの研修及び組織化
3　杏林大学との連携活動

（2）活動計画

ふるさといわて創造協議会及びいわてで働こう推進協議会との連携の下に

1　「ふるさと発見！大交流会in Iwate2018」の開催

・日時　　平成30年12月15日（土）13時～16時

・会場　　岩手産業文化センター（アピオ）

　・目標来場者数等

　　(1) 来場者数　2,200人(うち大学生1,100人)

　　(2) 出展者数　240ブース（うち事業所ブース185程度）

2　地域志向型インターンシップ等の企画・受け入れコーディネーターの研修、組織化

3　平成31年度からの首都圏大学生の岩手でのインターンシップの実施に向けた杏林大学及び首都圏協力大学（横浜国立大学、首都大学東京、東京海洋大学、北里大学、立教大学）への働きかけ

4　杏林大学生の本県でのフィールド学修等の促進

を行う。

「ふるさと発見！大交流会 in Iwate 2017」の開催結果報告

１　開催目的

(1) 学生が岩手県内の企業や行政、NPO 等との交流を通じて社会の在りようを学び、また、学生等が自らの研究や学びの成果を発信する場を広く提供することにより、学生自らが生き方・働き方を主体的に考える学びの場としての提供

(2) 県内企業や行政、NPO 等が、それぞれの社会的存在や特徴的な取組の展示発表を通じて、学生にとって魅力ある生き方や働き先を考える機会を提供し、将来的に地元就職への機運を高めていく

(3) 出展者同士が交流することを通じたイノベーション創出の機会の提供

２　開催日時及び会場

平成 29 年 11 月 19 日（日）

10:00-12:00　併催フォーラム（岩手大学 総合教育研究棟教育系）

13:00-16:30　大交流会（岩手大学 第一体育館）

３　出展団体数

173 事業所等（ものづくり 42、IT13、環境・エネルギー６、医療・介護・福祉 20、農林水産・食・六産 19、地域資源・観光・暮らし 29、ひとづくり・まちづくり 46）

４　参加者数

・参加高等教育機関の学生 905 名（内訳：岩手大 241、県立大（含盛岡短大）392、宮古短大 25、富士大 13、盛岡大 87、一関高専 147）

・コンソ連携高校生　218 名（西和賀 30、千厩 98、種市 18、久慈東 2、岩泉 70）

・一般　100 名

・出展者　650 名

・実行委員会関係者等　50 名

合計　1,946 名

５　併催フォーラム

・学生向けインターンシップフォーラム

・働くジブン、未来のジブン～岩手大学 OG と"職と生き方"について考える

・公務員のライフスタイル～ある市職員の日常やしごとから～

・未来を創るベンチャー企業、若手社員の本音トーク

・学内カンパニー：会社を作ってみよう！

・大学はおもしろい！ー理工学への誘いー

・最前線の遊び方～デジタルエンタテイメントは始まったばかり～
・授業体験～課題解決力の向上を目指そう！～

６　特徴

(1) 主役は若者
(2) 学生実行委員会の企画を事業教導機関等実行委員会が受けて推進
(3) 岩手県内大学生・高校生 1,150 名を含む 2 千名が交流
(4) 普段着での交流（ネクタイ・背広の着用禁止）
(5) 出展団体を学生が取材
　出展事業所 173 のうち、60 事業所を学生が事前取材し、出展企業紹介冊子にコメント
(6) 教育の場としても活用
　キャリア教育や地域科目などの授業に活用
(7) ８つの多彩なフォーラムを併催

手 日 報　2017年（平成29年）11月20日（月曜日）

地元企業の魅力発掘

交流イベント初開催

盛岡 大学生ら1150人参加

県内の産学官でつくるふるさといわて創造協議会（会長・岩渕明岩手大学長）などは19日、盛岡市上田の同大で、学生と県内企業の交流イベントを初開催した。若者に対する地元企業の知名度が低いことから、学生の若い視点を重視して実施。県内の高校・高専生と大学生ら約1150人が訪れ、地元に事業所を置く幅広い企業と触れ合った。

イベントは「ふるさと発見！大交流会 in Iwate 2017」と題し、企業や自治体など173団体の若手社員らが参加。"スーツ禁止"で、福利厚生など待遇面よりも仕事の面白さややりがい、地域貢献など働く魅力を伝えた。

西和賀高2年の吉田未来さんと高橋和優さんは「岩手は働く場所がないと思っていたけれど、会社がこんなにあるなんて」と驚いていた。一関高専3年の河野通明さんは「進学か就職かで迷っていたが、近い距離感で質問に答えてもらい、気になる会社も見つかった」と充実した表情だった。

いわてで働こう推進協議会が1、2月に行った調査では、県内に本社がある企業を「1社も知らない」と答えた高校生、学生が37・3％に上った。一方、県内企業は人手不足もあって情報発信を強めており、二戸市の砕石業フクタの工藤健太郎さん（26）は「表に出ない業種のため『初めて知った』という学生が多かったが、興味を持ってくれた人もいた」と話していた。

優れた発表を行った企業への投票も行い、盛岡市の富士ゼロックス岩手が最優秀賞に輝いた。

企画に携わった岩手大3年の大村由莉香さん（21）は「一部活動を紹介する企業もあり、親しみを持った学生も多いと思う」と手応えを見せ、ふるさといわて創造プロジェクト推進コーディネーターの小野寺純治同大特任教授は「今後は実際に現場を見るアクションにつなげてほしい」と願う。

ブースが所狭しと並んだ会場で、親しく交流する学生、生徒と企業の若手社員ら

ム ス　2017年（平成29年）11月20日（月曜日）

地元企業と若者の接点を

ふるさと発見！大交流会 学生も企画に参画、スーツ禁止

参加2千人規模で初開催

希望するブースでプレゼンを聞く学生ら

ふるさと発見！大交流会 in IWATE2017（同実行委員会、ふるさといわて創造協議会の主催）は19日、盛岡市上田の岩手大構内で開かれた。県内173企業・団体が大学生や高専生、高校生に事業内容や業界事情などをプレゼンテーションした。若い人材が地元で働くため、地元企業団体はそれぞれの認知度向上や魅力発信をしながら、若者が何を考えているか知る機会として、初企画された。

同日は県内の学生や出展者合わせて2千人規模のイベントとなった。出展は▽ものづくり▽IT▽環境・エネルギー▽医療介護福祉▽農林水産・食・6次産業▽地域資源・観光・くらし▽ひと・まちづくり―の7分野あり、1回当たりプレゼン、質疑で計9分の時間が設けられ、合計8回行われた。盛岡市など自治体も参加した。

学生実行委員会が企画運営に携わり、学生と社会人の垣根を取り払おうと、参加者に"スーツ着用禁止"を提案。出展者の一部に事前取材して当日配布された冊子の紹介記事を出稿するなどした。

出展側も多くの学生に発信しようと自社製品を使ってみせたり、プレゼンを聞いた学生らとじゃんけんしたりするなど、あの手この手でアピールした。

県立千厩高普通科2年の小野寺結衣さんは「岩手大教育学部に進学して学んだことを地元の学校に伝えたい」という。「教育関係の出展は少なかったけど実際に聞いて面白そうな企業があった」。

同じく小澤留美さんは県外に進学を希望し、将来は幼児教育の現場で働きたい考え。「テレビ番組の制作に関わっている会社が山田町にあるのを知って、岩手にもいろいろな会社があると分かった」と話していた。

総合情報サービスのシステムベース（北上市村崎野）管理部総務グループの小形杏奈さんは「学生からすれば知名度が低いので、まず認知してもらいたい。当社ははじめソフトウエア開発関係に就職して何をするか不安に思う学生が多いので、それを取り除きたい」と述べ、学生からの質問に丁寧に答えていた。

学生実行委員の大村由莉香さん（岩手大工学部3年）は「スーツ禁止にしたのは就活ではなく、楽しく出展できればと考えたから。学生の多くは岩手にある会社などについて知らない。私たちは企業や仕事の内容や、企業の皆さんが私たちのことを知る入口になれば」と成果に期待を込めた。

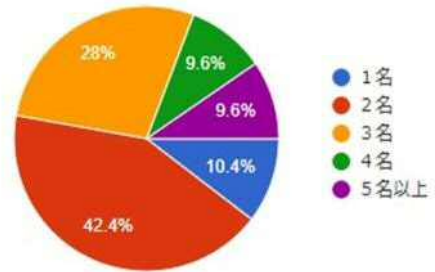
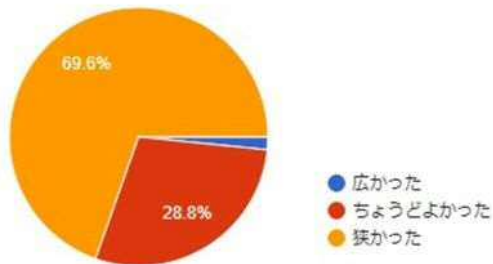
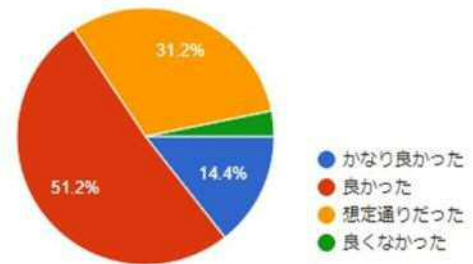
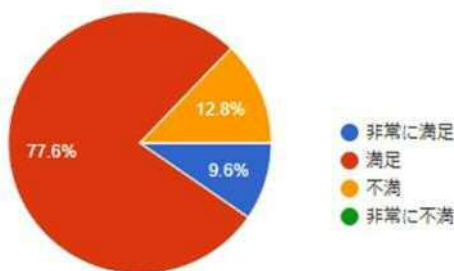
創造協議会会長の岩渕明岩手大学長は「学生対象のアンケートの結果、ほとんどが県内の企業を1つも挙げられなかった。県内にやる気のある会社の存在を知ってもらい、地元就職、県外に進学しても戻ってくる仕組みが必要だ」と企画の趣旨を強調。今回の結果を踏まえ、次回開催につなげたい考え。

創造協は地方創生推進事業に採択されたプロジェクトを実施する産学官組織。

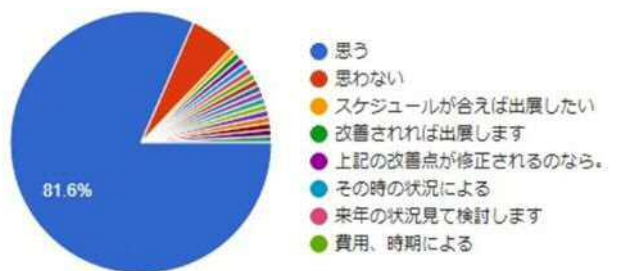
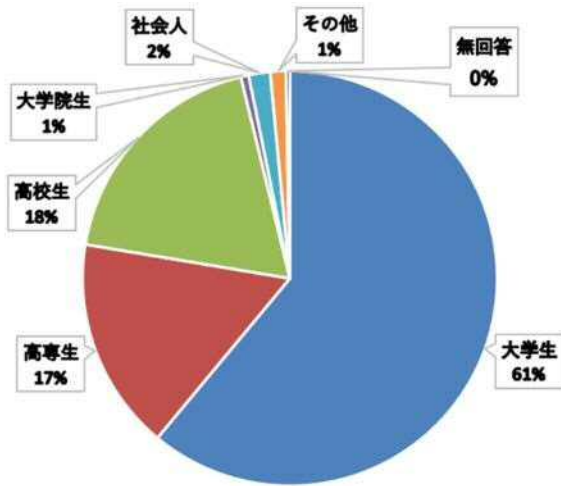
ふるさと発見！大交流会 in Iwate 2017 出展者アンケート　集計結果

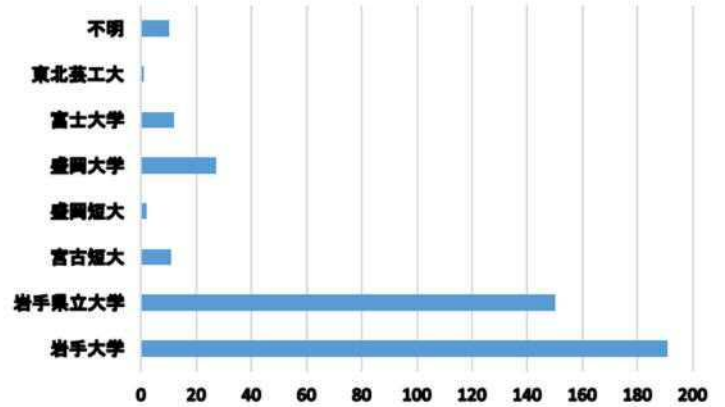
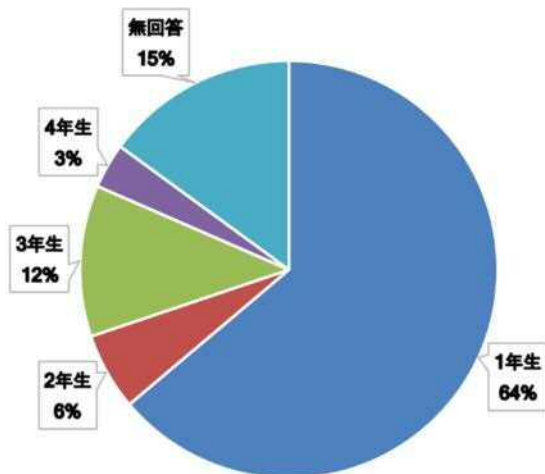
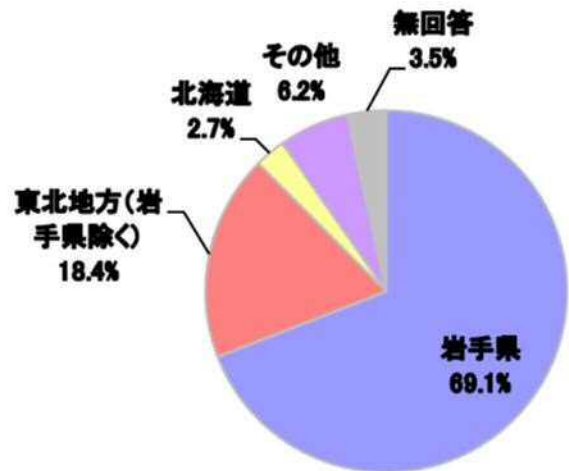
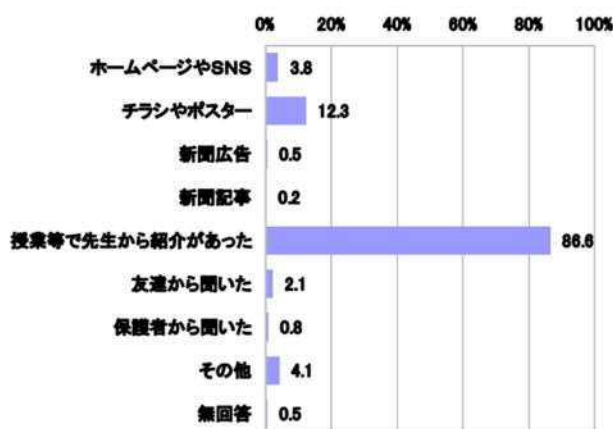
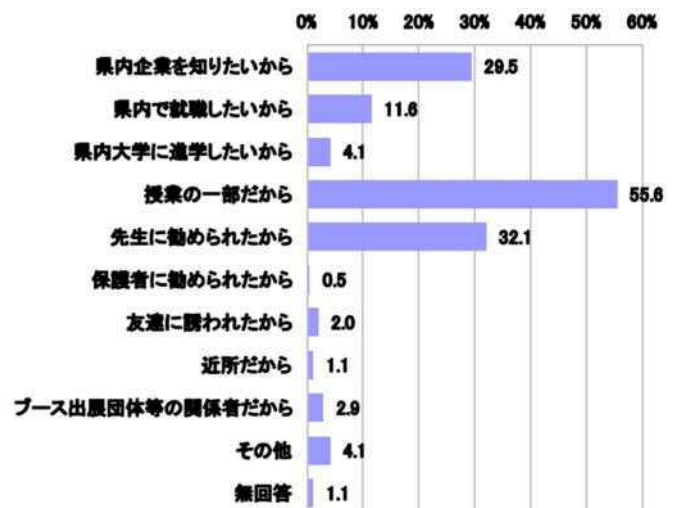
回答数 125

◇ 大交流会での業種分類

◇ 当日は何名で参加したか

◇（来場者を勘案して）会場の広さをどう感じたか

◇ ブース来訪者の反応

◇ 今回の大交流会の満足度

◇ 来年度以降も開催するとしたら、
また出展したいと思うか

ふるさと発見！大交流会 in Iwate 2017 来場者アンケート　集計結果

回答数 657

◇ 回答者の所属等

◇ 大学生回答者の所属

◇ 大学生　学年別割合

◇ 回答者の出身

◇大交流会をどのようにして知ったか

◇大交流会に参加したきっかけ

いわて未来づくり機構　イノベーション推進作業部会の
実績報告・活動計画（30.5.21）

テーマ：岩手型イノベーションの推進について

座長：佐々木　淳　　　　担当機関：科学ILC推進室

報告要旨

本県の各機関の持つポテンシャルを生かしてイノベーションの創出に向けた取組を強化するため、平成29年度から本作業部会を設置し、検討を開始。

平成29年度は、県内研究機関のイノベーション創出に向けたこれまでの取組の状況や、本県の研究開発に係る状況の調査分析を実施。

１．平成29年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

第1回　平成29年10月19日（木）
県内各機関の取組の状況の調査分析

第2回　平成29年12月20日（水）
県内各機関の取組状況及び研究開発に係る状況の調査分析

２．平成29年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成29年度事業計画	平成29年度事業実績･成果･課題
イノベーションに必要な県内研究機関のポテンシャル分析	【活動状況】 第１回作業部会　平成29年10月19日（木）開催 第２回作業部会　平成29年12月20日（水）開催 【成果等】 次年度の検討に向け、県内各機関のイノベーション創出に向けたこれまでの取組の現状や、本県の研究開発に係る状況を把握。 〔調査分析内容〕 ・各機関等の取組状況 ・研究開発状況 研究機関の状況、企業の状況、共同研究状況等

３．平成30年度の活動計画

（１）目標・出すべき成果

平成29年度の調査分析結果を踏まえ、次期総合計画と整合を図りながら、イノベーション創出のための方向性を取りまとめる。

これらは、次期総合計画及び同アクションプラン、新しいイノベーション創出に係る指針（案）に反映させていく。

（２）活動計画

平成29年度から引き続き、イノベーション創出のための方向性の取りまとめに向けて検討を実施。

・第１回作業部会（５月）

各種データや県内各研究機関の取組等について評価・分析を実施。

・第２回作業部会（10月頃）

取りまとめに向けた素案について検討。

・第３回作業部会（12月頃）

取りまとめに向けた素案の修正案について検討。

・第４回作業部会（平成31年３月頃）

取りまとめに向けた最終案について検討。

岩手県における研究開発に係る状況

1　研究開発状況

（１）研究機関の状況

①大学及び高専における研究者数・学生数

			研究者数	学生数	
				大学等	大学院
岩手大学	学部	人文社会科学部	64	931	
		教育学部	69	893	
		理工学部	126	1,867	
		農学部	105	1,034	
	大学院	総合科学研究科			285
		人文社会学部研究科			20
		教育学部研究科			40
		工学研究科			283
		農学研究科			55
		連合農学研究科			112
岩手県立大学	看護学部		41	378	32
	社会福祉学部		39	411	20
	ソフトウェア情報学部		52	730	77
	総合政策学部		36	460	9
岩手医科大学	看護学部		20	95	
	医学部		442	815	156
	歯学部		111	351	20
	薬学部		53	874	13
一関工業高等専門学校	5年課程		63	800	
	専攻科			59	
			1,221	9,698	1,122

※岩手大学の学部の研究者数は大学院の研究者数を含む
※岩手大学の農学部の研究者数は三陸水産研究センターの研究者数を含む
※一関高専の5年課程の研究者数は専攻科の研究者数を含む
※岩手県立大学及び岩手医科大学の学生数は、学部と大学院の合計

②研究機関等における研究者数

		研究者数
大学	北里大学海洋生命科学部三陸海洋研究センター	31
	東京大学大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター	15
	岩手大学三陸水産研究センター	6
研究機関計		52
国独法等	農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター	112
	水産総合研究センター 東北区水産研究所	11
	森林総合研究所 東北支所	28
	農業・食品産業技術総合研究機構 果樹研究所 リンゴ研究拠点	15
国独法等計		166
県の試験研究機関	岩手県農業研究センター	86
	岩手県林業技術センター	17
	岩手県水産技術センター	28
	岩手県内水面水産技術センター	4
	岩手県環境保健研究センター	40
	（公財）岩手県生物工学研究センター	15
	（地独）岩手県工業技術センター	51
県の試験研究機関計		241
合計		1,674

※Ｈ29年2月末現在。各機関研究者総覧、ホームページ掲載資料等をもとに科学ILC推進室調べ
※岩手大学三陸水産研究センターの研究者数は、

（２）企業の状況

本県において研究開発を行っている企業（対象：従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の会社）は、平成 25 年で 27 社であった。

○研究開発企業数

都道府県	製造業	非製造業	すべての産業
北海道	79	39	118
青森県	18	4	22
岩手県	24	3	27
宮城県	46	17	63
秋田県	21	3	24
山形県	56	5	61
福島県	47	9	56
茨城県	68	15	83
栃木県	70	9	79
群馬県	74	11	85
埼玉県	243	47	290
千葉県	105	34	139
東京都	1,576	1,019	2,595
神奈川県	352	129	481
新潟県	115	24	139
富山県	99	9	108
石川県	68	20	88
福井県	55	15	70
山梨県	26	4	30
長野県	175	18	193
岐阜県	127	17	144
静岡県	189	25	214
愛知県	498	138	636
三重県	65	11	76
滋賀県	79	11	90
京都府	161	44	205
大阪府	815	253	1,068
兵庫県	273	73	346
奈良県	36	3	39
和歌山県	33	5	38
鳥取県	24	4	28
島根県	15	3	18
岡山県	86	14	100
広島県	142	38	180
山口県	59	6	65
徳島県	20	3	23
香川県	49	13	62
愛媛県	39	12	51
高知県	17	4	21
福岡県	131	53	184
佐賀県	31	3	34
長崎県	18	7	25
熊本県	38	7	45
大分県	20	5	25
宮崎県	16	4	20
鹿児島県	24	6	30
沖縄県	5	6	11
合計	6,327	2,202	8,529

出所：RESAS

製造業についてみると、本県の研究開発に取り組む企業の割合は21.2%であった。

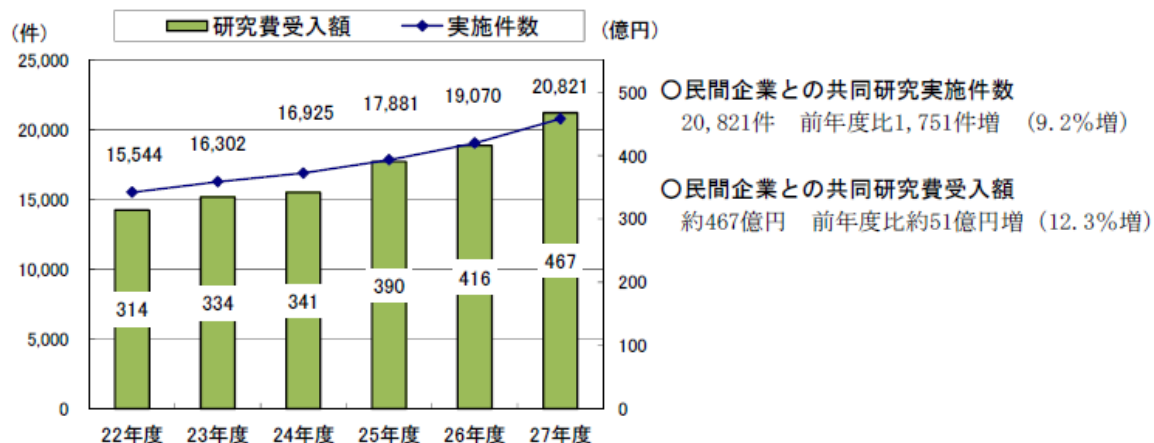
○製造業の研究開発企業の割合

都道府県	企業数（製造業）	研究開発企業割合
北海道	254	31.1%
青森県	84	21.4%
岩手県	113	21.2%
宮城県	137	33.6%
秋田県	89	23.6%
山形県	178	31.5%
福島県	170	27.6%
茨城県	208	32.7%
栃木県	187	37.4%
群馬県	213	34.7%
埼玉県	520	46.7%
千葉県	240	43.8%
東京都	2,420	65.1%
神奈川県	647	54.4%
新潟県	281	40.9%
富山県	243	40.7%
石川県	159	42.8%
福井県	122	45.1%
山梨県	77	33.8%
長野県	335	52.2%
岐阜県	298	42.6%
静岡県	433	43.6%
愛知県	1,048	47.5%
三重県	159	40.9%
滋賀県	162	48.8%
京都府	266	60.5%
大阪府	1,416	57.6%
兵庫県	555	49.2%
奈良県	81	44.4%
和歌山県	71	46.5%
鳥取県	65	36.9%
島根県	62	24.2%
岡山県	201	42.8%
広島県	278	51.1%
山口県	118	50.0%
徳島県	53	37.7%
香川県	127	38.6%
愛媛県	124	31.5%
高知県	37	45.9%
福岡県	317	41.3%
佐賀県	86	36.0%
長崎県	59	30.5%
熊本県	112	33.9%
大分県	74	27.0%
宮崎県	62	25.8%
鹿児島県	77	31.2%
沖縄県	35	14.3%
合計	13,053	48.5%

出所：企業活動基本調査及びRESAS

（３）大学等と企業の共同研究及び受託研究の状況

①　共同研究

平成 27 年度における大学等との全国の民間企業との共同研究について、全国の件数は前年比 9.2%増の 20,821 件、金額は前年比 12.3%増の 467 億円であった。

岩手県の大学等について見ると、岩手大学 177 件（30 位）、岩手県立大学 19 件（140 位）、岩手医科大学 17 件（148 位）、一関工業高等専門学校 9 件（190 位）であった。

なお、５年前との比較では、県内全ての大学で増加している。

○県内各大学の共同研究実施件数の推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
岩手大学	132	135	161	181	186	177
岩手県立大学	14	28	19	19	16	19
岩手医科大学	11	10	5	16	15	17
一関工業高等専門学校	4	3	4	5	7	9

出所：大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省）

同一県内中小企業との共同研究実施数をみると、岩手大学は38件（16位）であった。

○同一県内中小企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分	前年度No.
1	東京大学	132	578,292	東京都		1
2	信州大学	62	33,640	長野県		17
3	三重大学	59	30,792	三重県		2
4	岐阜大学	58	70,139	岐阜県		7
5	東京農工大学	54	87,098	東京都		10
6	京都大学	53	193,421	京都府		12
6	東京工業大学	53	142,911	東京都		5
8	東北大学	50	124,364	宮城県		6
9	大阪府立大学	49	52,887	大阪府	公	9
10	北海道大学	44	65,219	北海道		21
11	名古屋大学	43	65,354	愛知県		13
11	茨城大学	43	9,431	茨城県		8
13	広島大学	42	40,120	広島県		10
13	電気通信大学	42	18,629	東京都		3
15	大阪大学	40	109,269	大阪府		14
16	岩手大学	38	15,897	岩手県		3
17	鳥取大学	37	30,660	鳥取県		24
18	千葉大学	34	53,892	千葉県		－
18	徳島大学	34	14,277	徳島県		－
20	九州大学	33	52,772	福岡県		19
21	山口大学	30	32,054	山口県		－
21	静岡大学	30	21,394	静岡県		29
23	帯広畜産大学	29	10,490	北海道		－
24	山形大学	28	22,576	山形県		18
24	岡山大学	28	21,605	岡山県		24
26	熊本大学	27	32,748	熊本県		－
26	琉球大学	27	20,042	沖縄県		24
28	東京理科大学	26	120,083	東京都	私	－
28	筑波大学	26	75,453	茨城県		23
28	大分大学	26	20,290	大分県		21
28	室蘭工業大学	26	19,945	北海道		29

※同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。

出所：大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省）

研究費受入額については、研究者数300名以上～500名未満の大学等（44機関）において、岩手大学は8位となっている。ここでは、岩手大学より上位の大学は全て工業大学となっている。

○研究者数　300名以上～500名未満（計44機関）

No.	機関名	受入額	件数	区分	前年度No.
1	名古屋工業大学	587,510	257		1
2	九州工業大学	294,027	180		2
3	千葉工業大学	235,664	45	私	－
4	金沢工業大学	229,215	129	私	7
5	奈良先端科学技術大学院大学	213,560	108		5
6	京都工芸繊維大学	181,302	154		3
7	電気通信大学	170,596	152		－
8	岩手大学	164,388	177		4
9	芝浦工業大学	152,378	169	私	8
10	東京海洋大学	140,759	130		6

出所：大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省）

１件当たりの研究費受入額は、医学系の大学が上位に名を連ねており、岩手医科大学は全国 19 位の 3,279 千円となっている。

民間企業との共同研究に伴う１件当たりの研究費受入額（単位：千円）

No.	機関名	1件あたり受入額	件数	区分	前年度No.
1	自治医科大学	6,074	23	私	−
2	光産業創成大学院大学	5,618	15	私	1
3	千葉工業大学	5,237	45	私	−
4	京都大学	4,666	964		3
5	横浜市立大学	4,658	49	公	5
6	東京医科大学	4,579	14	私	−
7	聖マリアンナ医科大学	4,392	19	私	−
8	東京都市大学	4,136	38	私	7
9	慶應義塾大学	3,984	449	私	14
10	大阪大学	3,820	896		10
11	東北大学	3,751	881		16
12	東京大学	3,696	1,371		12
13	京都府立医科大学	3,694	54	公	23
14	東京女子医科大学	3,659	27	私	11
15	順天堂大学	3,659	28	私	4
16	久留米大学	3,604	41	私	9
17	鈴鹿医療科学大学	3,569	14	私	8
18	自然科学研究機構	3,534	32		6
19	岩手医科大学	3,279	17	私	15
20	筑波大学	3,263	320		−
21	名古屋大学	3,017	546		18
22	名古屋市立大学	3,013	36	公	−
23	大阪工業大学	2,986	28	私	29
24	九州大学	2,941	653		17
25	東京工業大学	2,821	530		21
26	山形大学	2,810	327		−
27	兵庫医科大学	2,767	17	私	−
28	北海道大学	2,748	504		30
29	札幌医科大学	2,415	22	公	26
30	情報・システム研究機構	2,402	52		−

※件数が10件未満の機関は除く。

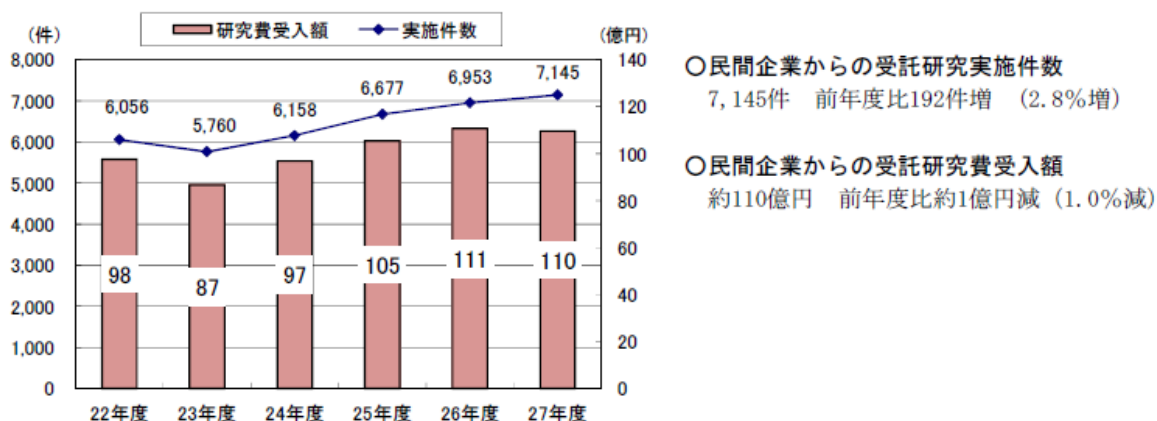
出所：大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省）

②　受託研究

民間企業からの受託研究について、全国の件数は前年比 2.8%増の 192 件、受入額は 1.0%減の 110 億円であった。

【民間企業からの受託研究実施件数及び研究費受入額の推移】

○民間企業からの受託研究実施件数
7,145件　前年度比192件増　(2.8%増)

○民間企業からの受託研究費受入額
約110億円　前年度比約1億円減（1.0%減）

岩手県の大学等について見ると、岩手大学 5 件 (194 位)、岩手県立大学 3 件 (240 位)、岩手医科大学 43 件 (49 位)、一関工業高等専門学校 1 件 (325 位) であった。全国の状況を見ると、受託研究が多いのは医学系の大学となっている。

なお、これまでの推移を見ても、岩手医科大学以外の実績は少ない。

○県内各大学の受託研究実施件数の推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
岩手大学	4	2	1	6	4	5
岩手県立大学	2	1	1	2	1	3
岩手医科大学	13	7	17	41	42	43
一関工業高等専門学校	0	0	3	2	1	1

※出所：大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省）

（４）外部資金獲得状況

①　科学研究費助成事業（科研費・日本学術振興会）

本県における平成29年度の科研費採択件数は、岩手大学178件、岩手医科大学156件、岩手県立大学51件、一関工業高等専門学校10件、岩手生物工学研究センター10件などであった。

○本県の科研費採択状況（平成29年度)】

	採択件数	配分額（千円）	うち新規	
			応募件数	採択件数
岩手大学	178	272,700	267	58
岩手医科大学	156	186,800	399	56
岩手県立大学	51	53,900	95	20
一関工業高等専門学校	10	10,900	34	5
岩手生物工学研究センター	10	27,500	15	4
盛岡大学	6	6,000	10	2
岩手県立大学盛岡短期大学部	3	1,500	6	1
富士大学	2	1,800	5	1
岩手県立大学宮古短期大学部	1	800	7	1

○研費採択上位20機関（平成29年度)】

	採択件数	配分額（千円）	うち新規	
			応募件数	採択件数
東京大学	3,787	16,853,926	3,678	1,301
京都大学	2,948	10,377,850	2,826	982
大阪大学	2,511	8,260,295	2,783	845
東北大学	2,428	7,536,750	2,847	847
九州大学	1,908	5,620,634	2,391	674
名古屋大学	1,773	5,674,900	1,849	586
北海道大学	1,649	4,757,400	1,973	563
筑波大学	1,248	3,170,445	1,433	409
神戸大学	1,145	2,332,900	1,331	373
広島大学	1,105	2,042,654	1,409	407
慶應義塾大学	1,040	2,705,200	992	345
早稲田大学	964	1,905,900	1,074	307
東京工業大学	900	3,534,125	1,078	330
金沢大学	888	1,796,900	1,069	313
千葉大学	871	1,788,800	931	302
岡山大学	869	1,827,150	1,124	302
新潟大学	808	1,402,600	960	278
国立研究開発法人理化学研究所	748	2,981,100	1,028	275
熊本大学	663	1,330,100	842	243
長崎大学	654	1,103,900	814	213

②　地域産学バリュープログラム（国立研究開発法人 科学技術振興機構）

平成29年度における本県の地域産学バリュープログラムの採択件数は5件であった。

○各都道府県の採択件数

都道府県	H27	H28	H29
北海道	17	12	8
青森県	1	0	1
岩手県	9	7	5
宮城県	9	7	11
秋田県	5	1	2
山形県	12	4	11
福島県	3	1	2
茨城県	7	7	3
栃木県	1	2	1
群馬県	1	2	3
埼玉県	7	3	5
千葉県	1	5	2
東京都	19	17	26
神奈川県	10	6	1
新潟県	5	4	4
富山県	3	1	1
石川県	11	5	3
福井県	5	2	1
山梨県	2	2	1
長野県	5	1	4
岐阜県	8	0	2
静岡県	5	2	1
愛知県	30	7	5
三重県	3	2	3

都道府県	H27	H28	H29
滋賀県	3	3	1
京都府	12	7	10
大阪府	54	41	19
兵庫県	15	15	5
奈良県	2	2	2
和歌山県	2	3	1
鳥取県	2	4	2
島根県	2	0	0
岡山県	7	4	4
広島県	7	8	3
山口県	5	8	2
徳島県	8	4	5
香川県	2	0	2
愛媛県	6	2	1
高知県	6	2	1
福岡県	18	24	6
佐賀県	2	1	2
長崎県	4	8	2
熊本県	7	6	4
大分県	3	6	2
宮崎県	2	3	1
鹿児島県	13	3	3
沖縄県	5	1	1
合計	366	255	185

※　平成29年度の件数は熊本復興支援を含まない。
平成28年度はマッチングプランナープログラム「企業ニーズ解決試験」の件数。
平成27年度はマッチングプランナープログラム探索試験の件数。

③　戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン・経済産業省）

本県のサポイン採択件数は、平成27年度1件、平成28年度3件、平成29年度2件と推移している。

○本県の採択事業

採択年度	研究開発計画名	事業管理機関名	法認定中小企業者
平成27年度	汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発	いわて産業振興センター	ユニカ株式会社
平成28年度	燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発	いわて産業振興センター	株式会社ジュークス
平成28年度	低侵襲に子宮内膜症の悪性化を評価できる光学経膣プローブの開発	いわて産業振興センター	セルスペクト株式会社
平成28年度	複雑形状を持つ回転体鋳物用砂型の製造技術の確立	岩手県工業技術センター	株式会社小西鋳造
平成29年度	ジェット粉末の高品位・高効率成形技術の研究開発	いわて産業振興センター	久慈琥珀株式会社
平成29年度	画像認識を用いた高効率な自律 走行無人草刈りロボットの研究開発	いわて産業振興センター	和同産業株式会社

○各都道府県の採択件数

都道府県	H27	H28	H29
北海道	2	5	2
青森県	2	0	0
岩手県	1	3	2
宮城県	8	5	3
秋田県	1	1	0
山形県	1	2	4
福島県	1	0	4
茨城県	4	4	0
栃木県	3	3	1
群馬県	4	3	0
埼玉県	7	6	3
千葉県	2	6	5
東京都	6	3	4
神奈川県	6	4	2
新潟県	4	2	1
富山県	2	2	1
石川県	2	2	1
福井県	1	1	2
山梨県	0	0	1
長野県	5	2	3
岐阜県	4	5	4
静岡県	3	2	2
愛知県	5	8	15
三重県	3	0	0

都道府県	H27	H28	H29
滋賀県	8	7	5
京都府	6	5	5
大阪府	12	5	13
兵庫県	7	2	2
奈良県	1	1	1
和歌山県	1	0	2
鳥取県	3	0	2
島根県	0	0	0
岡山県	5	1	2
広島県	3	3	2
山口県	0	1	1
徳島県	2	0	1
香川県	2	2	0
愛媛県	1	0	0
高知県	0	0	0
福岡県	9	11	5
佐賀県	0	1	0
長崎県	2	0	1
熊本県	2	4	2
大分県	1	0	3
宮崎県	0	0	0
鹿児島県	0	0	1
沖縄県	1	1	0
合計	143	113	108

（５） 知財の状況

① 特許出願件数

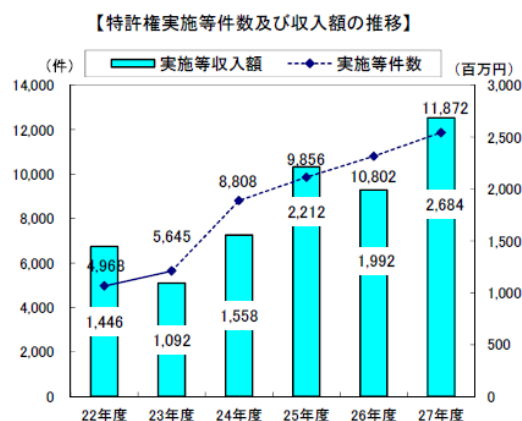
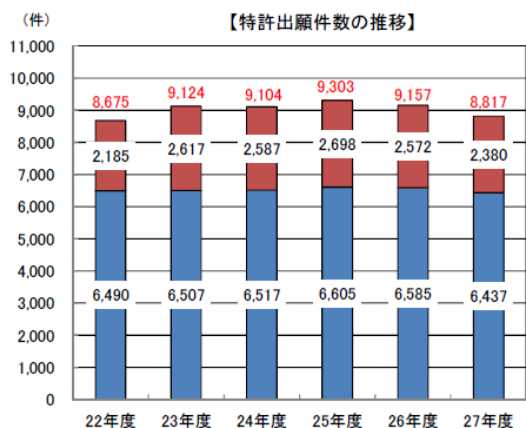
平成 28 年における本県の特許出願件数は 142 件で全国 42 位であった。

○特許出願件数

都道府県	H26	H27	H28
北海道	587	663	662
青森県	119	136	145
岩手県	194	146	142
宮城県	831	805	732
秋田県	108	106	132
山形県	291	274	257
福島県	273	252	282
茨城県	2,090	2,011	2,186
栃木県	447	390	885
群馬県	952	1,141	1,379
埼玉県	3,780	3,545	3,311
千葉県	1,521	1,538	1,534
東京都	135,592	132,521	130,455
神奈川県	16,367	15,152	14,987
新潟県	959	936	1,062
富山県	703	659	651
石川県	577	541	563
福井県	540	564	513
山梨県	811	914	970
長野県	1,930	1,733	1,859
岐阜県	1,083	985	836
静岡県	3,600	3,710	3,881
愛知県	28,657	28,277	29,802
三重県	1,750	1,717	1,708

都道府県	H26	H27	H28
滋賀県	1,095	958	1,037
京都府	8,571	8,614	9,227
大阪府	34,919	33,148	33,069
兵庫県	5,721	5,711	6,065
奈良県	415	398	350
和歌山県	246	256	185
鳥取県	116	121	110
島根県	216	190	262
岡山県	1,248	1,174	1,139
広島県	2,422	2,449	2,614
山口県	1,319	1,276	1,375
徳島県	534	511	518
香川県	476	461	526
愛媛県	1,473	1,356	1,362
高知県	151	146	114
福岡県	2,189	2,097	2,072
佐賀県	146	196	170
長崎県	100	126	110
熊本県	214	210	235
大分県	152	165	210
宮崎県	186	179	148
鹿児島県	170	202	196
沖縄県	107	130	123
その他	11	49	93
合計	265,959	258,839	260,244

出所：特許行政年次報告書

大学等についてみると、全国の特許出願件数は、国内・外国合わせて前年比 3.7%減の 8,817 件であった。
特許権の実施等件数は、前年比 9.9%増の 11,872 件、実施等収入額については 34.8%増の約 26.8 億円であった。

岩手県の大学等について見ると、特許出願件数は岩手大学 30 件（67 位）、岩手県立大学 18 件（95 位）、岩手医科大学 10 件（118 位）、一関高等専門学校 1 件（219 位）であった。
特許権実施等件数は岩手大学 52 件（36 位）、岩手県立大学 1 件（162 位）、岩手医科大学及び一関工業高等専門学校 0 件（195 位）であった。

○特許出願件数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
岩手大学	29	19	34	52	38	30
岩手県立大学	4	5	7	8	6	18
岩手医科大学	8	12	8	6	9	10
一関工業高等専門学校	7	2	－	2	2	1

○特許権実施等件数

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
岩手大学	39	44	49	46	47	52
岩手県立大学	0	0	0	0	1	0
岩手医科大学	1	1	0	0	0	1
一関工業高等専門学校	0	0	－	0	0	0

○特許権実施等収入　【単位：千円】

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
岩手大学	770	294	1,496	4,218	805	3,038
岩手県立大学	0	0	0	0	0	0
岩手医科大学	315	300	0	0	0	225
一関工業高等専門学校	0	0	－	0	0	0

② **実用新案出願件数**

平成 28 年における本県の実用新案出願件数は 8 件で全国 45 位であった。

○実用新案出願件数

都道府県	H26	H27	H28
北海道	125	111	95
青森県	21	15	8
岩手県	18	19	8
宮城県	49	69	52
秋田県	27	35	27
山形県	28	24	14
福島県	40	27	28
茨城県	82	68	56
栃木県	50	53	52
群馬県	51	50	50
埼玉県	271	249	285
千葉県	168	168	178
東京都	1,363	1,320	1,245
神奈川県	346	360	324
新潟県	77	105	114
富山県	40	55	55
石川県	39	33	37
福井県	64	56	41
山梨県	29	34	36
長野県	106	71	69
岐阜県	68	56	91
静岡県	160	124	131
愛知県	329	307	239
三重県	47	24	27

都道府県	H26	H27	H28
滋賀県	37	41	29
京都府	139	129	146
大阪府	657	608	587
兵庫県	221	240	208
奈良県	48	44	55
和歌山県	22	28	19
鳥取県	9	17	13
島根県	12	8	13
岡山県	69	48	42
広島県	96	113	80
山口県	38	39	37
徳島県	22	16	23
香川県	26	53	51
愛媛県	34	42	39
高知県	22	13	12
福岡県	159	139	139
佐賀県	10	12	16
長崎県	45	44	38
熊本県	35	24	22
大分県	29	40	38
宮崎県	39	33	28
鹿児島県	41	29	24
沖縄県	21	18	7
その他	0	2	0
合計	5,429	5,213	4,928

出所：特許行政年次報告書

③　意匠出願件数

平成 28 年における本県の意匠出願件数は 23 件で全国 45 位であった。

○意匠出願件数

都道府県	H26	H27	H28	都道府県	H26	H27	H28
北海道	177	203	172	滋賀県	76	109	95
青森県	65	29	43	京都府	549	536	581
岩手県	31	24	23	大阪府	4,828	4,807	4,490
宮城県	162	137	109	兵庫県	878	800	838
秋田県	16	15	16	奈良県	253	217	235
山形県	53	42	65	和歌山県	96	92	69
福島県	70	17	37	鳥取県	19	41	29
茨城県	55	87	85	島根県	26	32	28
栃木県	56	76	109	岡山県	172	233	226
群馬県	139	112	114	広島県	382	349	357
埼玉県	637	595	613	山口県	58	57	26
千葉県	246	288	214	徳島県	75	67	68
東京都	9,239	9,137	9,195	香川県	134	171	164
神奈川県	1,672	1,502	1,471	愛媛県	203	245	222
新潟県	396	389	314	高知県	20	16	24
富山県	284	284	309	福岡県	383	433	431
石川県	111	155	104	佐賀県	61	62	62
福井県	238	225	264	長崎県	13	17	12
山梨県	110	133	139	熊本県	45	34	58
長野県	173	181	198	大分県	19	41	37
岐阜県	550	624	530	宮崎県	45	26	48
静岡県	443	428	554	鹿児島県	25	17	28
愛知県	1,453	1,575	1,579	沖縄県	21	49	52
三重県	105	93	103	その他	6	2	3
				合計	24,868	24,804	24,543

出所：特許行政年次報告書

④　商標出願件数

平成 28 年における本県の商標出願件数は 340 件で全国 40 位であった。

○商標出願件数

都道府県	H26	H27	H28
北海道	1,288	1,585	1,712
青森県	237	272	299
岩手県	296	329	340
宮城県	703	709	777
秋田県	200	249	241
山形県	288	323	376
福島県	417	420	467
茨城県	506	577	709
栃木県	485	493	630
群馬県	540	640	746
埼玉県	1,966	2,478	2,321
千葉県	1,516	1,859	1,944
東京都	41,697	44,985	49,659
神奈川県	4,523	4,980	4,858
新潟県	832	1,010	909
富山県	440	533	548
石川県	611	588	556
福井県	420	519	515
山梨県	503	516	537
長野県	923	909	977
岐阜県	743	793	860
静岡県	1,411	1,563	1,821
愛知県	4,276	4,721	5,202
三重県	505	593	628

都道府県	H26	H27	H28
滋賀県	440	560	495
京都府	2,485	2,729	2,766
大阪府	18,149	28,762	37,520
兵庫県	2,970	3,010	3,214
奈良県	550	601	740
和歌山県	405	386	361
鳥取県	161	196	223
島根県	173	187	197
岡山県	978	1,045	929
広島県	1,060	1,102	1,174
山口県	394	322	365
徳島県	262	241	295
香川県	375	414	483
愛媛県	663	604	617
高知県	181	231	246
福岡県	2,622	2,856	2,922
佐賀県	292	364	346
長崎県	245	301	337
熊本県	577	592	504
大分県	382	378	386
宮崎県	308	338	395
鹿児島県	484	523	503
沖縄県	530	533	641
その他	41	41	46
合計	440	560	495

出所：特許行政年次報告書

２　イノベーション創出に向けたこれまでの主な取組（H22～）【H30.3.13 現在】

<table>
<tr><th>戦略</th><th>これまでの主な取組</th></tr>
<tr><td>１
人材育成・確保戦略</td><td>① 科学技術の理解促進と次代を担う人材の育成
○ 次代を担う人材育成
次代を担う人材の育成に向け、それぞれの機関では小学生から大学生までを対象に様々な取組が行われている。
小学生を対象としたイベントとして、イーハトーブの科学と技術展、岩手大学ロボットコンテスト、盛岡市子ども科学館での企画〔岩手大学〕、サイエンスキッズ、プログラミング教室〔県立大学、一関高専〕、バイテク実験〔生工研〕、児童の見学受入〔工業技術センター〕、家族ロボット教室〔岩手県、県立大学、一関高専〕などが行われている。このほか、各機関で出前授業等を行っている。
中学生を対象としたイベントとして、プログラミング教室の開催〔岩手大学、県立大学、産振センター〕、ロボット教室の開催〔岩手大学〕、出前講義〔生工研〕、生徒の見学受入、職業講話への講師派遣〔工業技術センター〕などが行われている。また、公開講座〔一関高専〕も行われている。
高校生を対象とした取組としては、高大連携講座、ビジネスプラン作成支援事業〔岩手大学〕、オープンラボ〔県立大学〕、出前講義〔生工研〕などが行われている。また、本県ではこれまで３校がスーパーサイエンスハイスクールの指定を受けている。
その他、人材の確保の取組として、人材還流定着支援事業が実施されている〔産業振興センター〕。
○ 県民全体の理解促進
関係機関が参画した取組として、先端科学に触れるとともに、県内研究機関等の取組を紹介するいわてまるごと科学館を開催〔事務局：岩手県〕。
このほか、健康フェスの開催〔岩手医大〕のほか、各機関で公開講座やセミナー、一般公開の開催、出前授業の実施、ニュースレターの発行、研究成果の発信や、様々なイベントへの出展などが行われている。
○ 女性研究者の増加・定着
岩手大学では、文部科学省の支援事業を活用し、両住まい手当や産休・育休取得支援のための教員配置等の女性研究員支援といった女性研究者支援の取組が行われている。また、女性研究者ネットワークが組織され、北東北や公設試験研究機関等の機関に女性研究者支援を拡充する取組が行われている。そのほか、岩手大学と岩手銀行は国立大学と民間企業が国の事業を活用し保育所を開設した。岩手医大では、多目的保育室の設置といった取組が行われている。
○ 学部・カリキュラムの再編
岩手大学では、農学部に水産システム学コース新設、工学部を理工学部に再編し地域創生特別プログラムを開設、地域創生専攻（大学院）を設置。また、「工学部附属ソフトパス工学総合研究センター」の設置により、特徴ある研究の推進と技術者・研究者の育成に取り組んでいる。
岩手医大では、平成 25 年に大学院薬学研究科を設置、平成 29 年に看護学部を設置し、国内で初めて「医学」「歯学」「薬学」「看護学」の医療系四学部を同一キャンパスに設置。
一関高専では、機械工学科、電気情報工学科、制御情報工学科、物質化学工学科を未来創造工学科に改組。</td></tr>
<tr><td></td><td>② イノベーション人材の育成
○ 起業化人材等の育成
各大学では、学生自らが問題を発見し、その問題解決に取組みながら実践的な力を養う</td></tr>
</table>

課題解決型学習が積極的に実施されている。

それぞれの大学の取組を見ると、COC+事業の一環としていわてキボウスター開拓塾の実施、学内カンパニー活動などにより、起業家人材の育成が行われている。県立大学では、ビジネスクリエーションセミナー、一関高専では未来創造チャレンジ制度により学生によるプロジェクトを支援している。また、岩手医大では、学部及び大学院にて橋渡し研究を実施し、基礎研究で得られた成果を臨床に使える新しい医療技術・医薬品として確立する循環型研究開発を行っている〔岩手医大〕。

○ プロジェクトマネージャー人材等の育成

岩手大学では、水産海洋イノベーションオフィサ育成プログラムが実施されている。

③ 高度技術人材の育成

○ 農林水産分野

岩手大学では、先進的な農業経営者等を養成するアグリフロンティアスクールが実施されている。また、生物工学研究センターでは、岩手大学大学院から連携大学院教員として委嘱を受け、高度技術人材の育成に寄与している。そのほか、林業技術センターでは、いわて林業アカデミーを開講した。

○ ものづくり・ソフトウェア分野

岩手大学では、研究開発から生産技術、経営までを一貫して理解できる高度技術者を養成する 21 世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成事業を実施している〔岩手大学〕。また、岩手大学と県立大学では、成長分野を支える情報技術人材の育成拠点事業（enPIT）を実施している。

また、ものづくり技術とソフトウェア技術を学ぶ高度技術者養成講習会〔県立大学〕や設計・材料講座〔一関高専〕も開催されている。その他、工業技術センターでは三次元積層造型技術研究員の養成に努めている。

岩手県及び北上市は、いわてデジタルエンジニア育成センターを設置し、デジタルエンジニアの育成、3 次元デジタル技術支援を実施している。

各機関では、各種講習会の実施や講師派遣、技術習得支援などを実施している。

○ 医療・福祉分野

岩手医大では、超高磁場 7 テスラ MRI セミナーなどを開催。

○ 環境・防災分野

環境問題や地域防災の活動をけん引する人材を育成する「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラム事業や〔岩手大学〕や災害対応医療人育成研修〔岩手医大〕が実施されている。

<table>
<tr>
<td rowspan="3">2
研究開発基盤強化戦略</td>
<td>①　知的財産の創造・保護・活用支援体制の強化
○知財の創造・保護
　岩手県発明協会、工業技術センター、産業振興センターは共同で岩手県知財総合窓口を運営し、顧客の知財相談対応や申請支援等の知的財産に関連する幅広い支援活動を実施し、県内の知財活動に関する中心的な役割を担っている。また、県は岩手県発明協会と連携し、セミナー等を開催している。
　大学の取組としては、研究人材育成支援経費制度や研究力強化支援経費制度などにより、高い水準と実績を有するプロジェクト型研究等の支援を推進している〔岩手大学、岩手医大〕。また、教員や学生、産学官関係者向けの知財セミナー〔県立大学〕、発明相談会の開催〔岩手医大〕、知的財産講習会への参加等〔一関高専〕により、知的財産の創造や保護に係る活動を実施している。
○知財の活用促進
　岩手大学、県立大学では、国の産学連携アドバイザー派遣事業を活用し、大学の知財を活用した研究プロジェクトの事業化に取り組んでいる。また、JST と連携した新技術説明会等の開催により、研究成果の社会還元や知財の活用に向けた情報発信を行っている。
　岩手大学では、北東北３大学及び岩手銀行・秋田銀行・青森銀行とネットビックスプラスを立ち上げ、各大学が保有する特許の開放・提供、ライセンスの仲介などによる地域の活性化に取り組んでいる。そのほか、岩手大学、県立大学、岩手医大が参加する北東・地域大学コンソーシアム（NERUC）を構築し、知財の広域活用や技術移転ノウハウの共有等を図っている。</td>
</tr>
<tr>
<td>② イノベーションパークの形成と連携
○拠点の整備・活用
　岩手県と県立大学との連携のもと滝沢市が整備した滝沢市 IPU イノベーションパーク内に、滝沢市が平成 21 年及び平成 26 年に、滝沢市 IPU イノベーションセンター及び第 2 イノベーションセンターをそれぞれ整備し、岩手県立大学が平成 23 年にいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）を開設するなど、IT 開発拠点の形成が進む。
　岩手大学では、盛岡市との連携により整備された「盛岡市産学官連携研究センター」により、大学発ベンチャーを育成している。また、「次世代技術実証研究ラボ（仮称）」の整備により、参画企業と研究開発から実証までを行う拠点とする予定。
　盛岡南地区においては、工業技術センター、先端科学研究センターをはじめ、いわて産業振興センター、岩手県発明協会、盛岡市新事業創出センター（M-tec）などが集積し、新事業創出拠点の形成が進んでいる。
○連携活動の強化
　県立大学では、産学公連携コーディネーター等が中心となって、イノベーションセンター入居企業との共同研究の推進や入居企業と学生との交流促進に取り組み、イノベーションパークの形成に向けた連携強化に取り組んでいる。
　盛岡市では「盛岡ヘルスケア産業協議会」が設立され、盛岡にライフサイエンス産業の拠点形成が進んでいる。また、岩手大学などが参画する「東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター（TOLIC)」により、ユニークなライフサイエンス機器の創出と産業集積拠点の形成を目指している。</td>
</tr>
<tr>
<td>③ 公設試験研究機関の研究開発機能の強化
○広域連携・異分野連携の推進
　工業技術センターは、東北各県の公設試との共同研究、産業総合技術研究所との連携強化、高エネルギー加速器研究機構（KEK）との共同研究により広域連携を推進している。ま</td>
</tr>
</table>

た、産振センターもKEKとの共同研究に参画している。

工業技術センター、生物工学研究センターを中心に、県内の各公設試験研究機関同士の連携を推進している。

〇技術支援対応力の向上

工業技術センターでは、ものづくりイノベーションセンターを整備している。そのほか、地域産業技術ロードマップによる技術・研究開発のマネジメント強化を図るとともに、研究員の資格・学位取得の促進や、新たな拠点施設の整備や設備・機器の導入により技術支援対応能力の向上を図っている。

④ オープン・リソースの仕組みの構築

〇保有資源の活用

岩手大学では、SIP事業を活用し、大学のシーズを幅広い製品に応用できる仕組みづくりを実施している。

県立大学では、i-MOS設備の企業等への供用や機関リポジトリ等による研究成果等の発信を行い、オープン・リソースの仕組み構築に資する取組を実施している。そのほか、生物工学研究センターでは、保有設備をHP上で紹介し、設備の共有体制を整えている。

<table>
<tr><td rowspan="3">3
資金支援戦略</td><td>① 県の研究開発資金制度の活用
○研究開発シーズの発掘と育成
岩手県では、産学共同研究による本県産業の高付加価値化や新産業・新事業の創出や三陸の復興等を目的に、以下の資金支援制度を実施している。
・いわて戦略的研究開発推進事業
・地域イノベーション創出研究開発支援事業
・県立大学雇用創出研究事業
・公設試連携可能性調査
・公設試等連携研究
・さんりく基金調査研究事業</td></tr>
<tr><td>② 競争的外部研究資金の活用の強化
○情報共有
各機関で、HP やインフォメーションへの各種情報掲載、教員へのメール配信等により応募申請を促進している。
また、各大学では、科研費や外部資金獲得のための申請書作成支援や学内説明会等、組織的なバックアップがなされている〔岩手大学、県立大学、岩手医大〕。そのほか、連携企業への斡旋も実施している〔岩手医大〕。</td></tr>
<tr><td>③ 金融機関や産業支援機関等の資金の活用
○ファンド等の活用促進
岩手大学をはじめとする各研究機関と岩手銀行、北日本銀行、日本政策投資銀行はリエゾン-I 研究開発事業化育成資金制度を設け、大学等研究機関のシーズと企業のニーズとをマッチングさせ新事業の創出を支援している。
いわて希望ファンド地域活性化支援事業、農商工連携ファンド地域活性化支援事業により、新規または農商工連携による起業や経営革新等の支援をしている〔産業振興センター〕。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">４
産学官連携戦略</td><td>① 産学官コーディネート活動の推進
○コーディネーターの配置
各機関において、コーディネーター等を配置し、学外の企業ニーズと学内のシーズのマッチング、県内外における研究活動の促進を図るなど、産学官が連携したコーディネート活動を推進している
また、岩手大学では、沿岸 4 地域にコーディネーターを配置し、沿岸地域の復興支援活動を実施している。
○コーディネート人材の育成
岩手大学では、県内の自治体職員を共同研究員として受け入れ、地域振興につながる研究の推進に取り組む人材の育成に取り組んでいる。
産業振興センターでは、コーディネート人材の能力向上を目的とした研修会を開催している。
○コーディネート活動の推進
産業振興センターでは、応用研究開発段階から国の大型資金による実用化研究段階へのステップアップを促すため、事業化促進プロモーターによる競争的外部資金獲得の支援を実施。</td></tr>
<tr><td>② 異分野連携の推進
○交流促進
INS 研究会や MIU カフェの開催により、交流促進や情報交換が図られている。
○連携拡大
岩手大学および岩手医科大学では、医工連携を推進し、工学分野と連携した事業を実施した。岩手大学、一関工業高等専門学校では、農商工連携を推進し、積極的に異分野の研究会へ参加した。
(公財)岩手県南技術研究センターと一関高専は、地場産業との共同研究等により連携促進している。
生物工学研究センターは、いわて農林水産物機能性活用研究会を設立し、情報共有や連携強化を図っている。また、ゲノム解析やナマコ研究での研究開発プラットフォーム、イサダ研究開発ネットワークの設立などにより異分野連携を図り、プロジェクト研究の推進を図っている。</td></tr>
<tr><td>③ 県内外の産学官ネットワークとの連携推進
各機関がそれぞれ県内外の産学官ネットワークに参画し、連携の強化や情報の共有を図っている。
【県内ネットワーク】
・いわて未来づくり機構
・いわてネットワークシステム（INS）
・いわて産学連携推進協議会（リエゾン-I）
・いわて医療機器事業化研究会
・ものづくり基盤技術開発コンソーシアム
・東北ライフサイエンスインストルメンツクラスター（TOLIC）
・いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）
・いわて自動車関連産業集積促進協議会
【県外ネットワーク】
・岩手大学、東京海洋大学、北里大学による３大学連携
・東北地域医療機器産業支援ボード会議
・全国高等専門学校機構</td></tr>
</table>

	・産業技術連携推進会議
	④ オープン・イノベーションプラットフォームの構築 **○連携・交流の橋渡し** 県では、科学・イノベーションコーディネーターを配置やイノベーション創出会議、産学官連携に関する情報交換会の開催により、各機関への連携強化に向けた取組を実施している。

いわて未来づくり機構　新しい三陸創造作業部会の
実績報告・活動計画（30.5.21）

テーマ：　大規模イベントを契機とした三陸地域の持続的な振興

座長：菅原　健司　　　　　担当機関：岩手県

報告要旨

2019年に開催する三陸復興防災プロジェクト2019及びラグビーワールドカップ2019™釜石開催並びに翌年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、三陸地域の多様な魅力を国内外に発信するとともに、東日本大震災津波からの復興に取り組む地域の姿や、支援に対する感謝の気持ちを伝え、多様な交流を活発化させるチャンスである。

このことから、平成30年度から「新しい三陸創造作業部会」を設置し、これら大規模イベントの成功に向けた取組等を推進し、開催後もそのレガシーを三陸地域の振興等につなげる。

１．平成29年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

―

２．平成29年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成29年度事業計画	平成29年度事業実績･成果･課題
―	―

３．平成30年度の活動計画

（１）目標・出すべき成果

平成30年度は各イベントの成功に向けて準備状況の共有を図りながら、様々な主体の参画・連携を促進するとともに、開催機運の醸成及び周知活動を展開する。

（２）活動計画

○　三陸防災復興プロジェクト2019の成功に向けた取組
（三陸防災復興プロジェクト2019実行委員会の取組）

○　ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の成功に向けた取組
（ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会の取組）

○　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成等の取組

いわて未来づくり機構　**子育て支援作業部会**の
実績報告・活動計画（30.5.21）

テーマ：母と子だけではなく家族全体を支える岩手版ネウボラの開発

座長：庄司知恵子　　　　　担当機関：岩手県立大学

報告要旨

平成30年度新規設置部会であることから、県内子育て支援ニーズ・シーズについての状況把握に努める。特に、平成30年度は、作業を通して産学官連携の基礎固めに努め、次年度活動につなげる。

１．平成29年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成30年度新規設置
部会のためなし

２．平成29年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成29年度事業計画	平成29年度事業実績･成果･課題
平成30年度新規設置部会のためなし	平成30年度新規設置部会のためなし

３．平成30年度の活動計画

(1)目標・出すべき成果

岩手県内における子育て支援のニーズとシーズについて状況を把握する。その際、岩手県立大学男女共同参画推進センターの協力の下、県全体にみられる問題状況の把握（活動計画①③）、および県全体での課題の共有を図る（活動計画②＋αとして④）。部会初年度の活動として、産・学・官連携の基礎固めを行い、次年度の活動につなげていく。

（2）活動計画

①子育て支援ニーズの把握

岩手県立大学男女協働参画推進センターのミーティングの場において、子育て支援の必要性について意見交換を行う。上記意見交換の場に、県内企業の育児中の社員や育児支援を積極的に行っている企業の人事担当者を招くなどして、県内の子育て状況について全体的な把握に努める。

②県全体での課題共有

県民運動につながるよう、学園祭においてシンポジウムを実施する（10 月・本学男女共同参画推進センター主催）。シンポジストとしては、県立大学教職員＋県内企業において育児休暇を取得した社員（2−3 社ほど）を想定。商工会議所・経済同友会・岩手大学との連携のもと進めて行く予定。シンポジウムの内容については、①での意見交換をもとに検討を行う。

③育児休暇中の職場との関係について検討

岩手県立大学において育児休暇を取得中の教職員を対象とし、復職に備えた研修を実施する。育児休暇中の人たちが、職場とのつながりについて、どのようなニーズを持っているのかを把握し、育児休暇中のすごし方と職場側からの支援について検討を行う。

④次世代育成

次世代を担う学生に、「子育て」について考える場を授業やシンポジウムを通して提供する。プレ子育て世代の人たちが求める子育て支援ニーズについて検討し、県内就職および県内での子育て環境の整備につながるよう、県内企業と情報を共有する。

上記①−④の活動を通して、終了後にアンケートを行い、具体的なニーズの把握に努めるつもりである。

参考２

いわて未来づくり機構　会員向けアンケートの実施について

１　経緯

○　岩手県の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著であり、これに歯止めをかけるためには、出身地を問わず県外の高等教育機関を卒業した人材の県内企業等への就職の促進が課題である。

○　この課題に対応する形で、機構では平成30年度から「人口減少下における地域の活力維持」を県民運動テーマのひとつに掲げ、取組むこととした。

○　一方で、県では、Ｕ・Ｉターンした者と地元に住み続けた者とを比較した大規模調査・分析をこれまで行ったことがなく、理由や背景が不明瞭である。

２　目的

県外の高等教育機関を卒業した人材を県内企業等への就職につなげるため、Ｕ・Ｉターンした理由や背景を調査・分析し、今後の機構の会員や関係部会等の取組に資するものとする。

３　実施方針

⑴　調査対象

機構の会員（構成する企業・団体等を含む）に勤める従業員等

※　一度県外の企業等に就職した後、県内の企業等に転職した者を含む。

※　機構の会員の下部組織に勤務する従業員等を含む。

⑵　調査項目

別紙のとおり

⑶　スケジュール

・　アンケート実施（～８月）
・　結果取りまとめ・分析（～９月）
・　第２回ラウンドテーブルにて報告（11月）

⑷　アンケート方法

ホームページでの回答（県の電子申請・届出システムを活用）

４　実施者

ふるさといわて創造作業部会

５　その他

本アンケートの分析結果をもとに、以降のラウンドテーブルの企画や新たなアンケートの実施等も検討する。

	質問	回答方法	選択肢等
個人の属性	性別	いずれかに○	男・女
	現在の年齢（年代）	いずれかに○	20代・30代・40代・50代・60代以上
	在籍した高校の所在地	いずれかに○	岩手・その他（→都道府県（　　　））
	高校卒業後の進路	いずれかに○	就職・進学（専修学校・短期大学・大学）
	→その最初の就職または進学先の所在地	いずれかに○	岩手・その他（→都道府県（　　　））
	現在の家族構成	該当するもの全てに○	祖父・祖母・父・母・配偶者・子ども（　　）人
問A　県内への進学 （対象者：県内の大学等進学者）	県内に進学した理由 （ex，岩手→岩手 宮城→宮城）	3つまでに○	・学びたい分野（学部）が県内にあったから ・進学したい学校（大学等）が県内だったから ・県内の方が、就職に有利だと思ったから ・県内への進学を家族等から勧められたから ・家族（実家）の近くで学びたかったから ・地元（岩手）が好きだから ・経済的な負担が少ないから ・友人・知人がいたから ・その他（　　　　　　　　　）
	当時の決断を今振り返った感想	いずれかに○	・県内で進学して良かったと思う ・どちらでもない ・県外で進学すれば良かった
	その理由	自由記載	
問B　県外への進学 （対象者：県外の大学等進学者）	県外に進学した理由 （ex，岩手→宮城 宮城→岩手 宮城→東京）	3つまでに○	・学びたい分野（学部）が県内になかったから ・進学したい学校（大学等）が県外だったから ・県外の方が、就職に有利だと思ったから ・一度は県外に出たいと思ったから ・県外への進学を家族等から勧められたから ・県外出身だから（高校入学前に住んでいた県に戻るため） ・その他（　　　　　　　　　）
	当時の決断を今振り返った感想	いずれかに○	・県外に進学して良かったと思う ・どちらでもない ・県内で進学すれば良かった
	その理由	自由記載	
問C　岩手県内への就職 （対象者：全員）	県内への就職の時期について	いずれかに○	新卒で就職・転職・その他
	その時期（年齢）	いずれかに○	20代・30代・40代・50代・60代以上
	岩手で就職した理由	3つまでに○	・実家の近くで働きたかったから ・配偶者の実家の近くで働きたかったから ・親等の介護が必要なため ・希望する仕事があったから ・子育ての環境を考えて ・生活の利便を考えて ・希望に合う居住物件があったため ・友人・知人がいたため ・都会暮らしに疲れたため ・仕事以外の生活も充実させたいため ・最終学校の所在地のため ・豊かな自然環境にひかれたため ・企業によるU・I・Jターンの助成があったため ・行政によるU・I・Jターンの助成があったため ・自治体等からの熱心な勧めがあったため ・勤務先の都合（企業の統合など） ・自分のスキルや経験を活かせるのが県内だと思ったから ・地元（岩手）が好きだから ・その他（　　　　　　　　　）
	現在の企業に就職した理由	3つまでに○	・自分の技能・能力・専門性が活かせる ・自分が成長できる、能力を伸ばすことができる ・仕事の内容・職種 ・企業の規模・知名度 ・企業が今後も成長すると期待できる ・企業の雰囲気が良い ・通勤に便利である ・賃金の条件がよい ・労働時間・休日・休暇の条件がよい ・研修制度が充実している ・企業（雇用）が安定している ・転勤がない・転勤の地域が限定されている ・女性が働き易い ・福利厚生がよい ・家庭の事情（介護・結婚・子育て等） ・自分の出身地 ・最終学歴の学校の所在地 ・家族からの勧め ・教職員からの勧め ・先輩が働いている・友人からの勧め ・海外に関わる仕事ができる ・岩手で働くことができる ・その他（　　　　　　　　　）
	当時の決断を今振り返った感想	いずれかに○	・岩手で就職して良かったと思う ・どちらでもない ・県外で就職すれば良かった
	その理由	自由記載	

いわて未来づくり機構　会則

（名称）
第１　本組織は、「いわて未来づくり機構（以下「機構」という。）」という。
（目的）
第２　機構は、岩手県内で活動する組織が智慧と行動力を結集するためのネットワークを構築し、岩手県の地域社会の総合的な発展に向けて県民力を挙げオール岩手で取り組み、具体的に実践していくことを目的とする。
（構成）
第３　機構は、第２の設置目的に賛同し、事務局に入会の意思を表示した岩手県内で活動する組織（以下「会員」という。）をもって構成する。
（活動事項）
第４　機構は、第２の目的を達成するために次の活動を行う。
(1) 岩手県の地域社会の総合的な発展に資する方策の検討及び実践
(2) (1)に係る情報発信
(3) 会員相互及びラウンドテーブルと会員の意見交換及び情報共有
(4) (1)～(3)を行うためのネットワークづくり
(5) その他、機構の目的を達成するために必要な事項の検討及び実践
（ラウンドテーブル）
第５　機構にラウンドテーブルを置く。
２　ラウンドテーブルメンバーの変更は、ラウンドテーブルメンバーの過半数の承認を得て行う。
３　ラウンドテーブルは、共同代表が必要と認めたとき開催する。
４　ラウンドテーブルは、岩手県の地域社会の総合的な発展のために克服すべき重要な課題について意見を交換し、提言を行う。
５　必要に応じ、学識経験者等にラウンドテーブルへの出席を求めることができる。
（共同代表）
第６　機構に共同代表を若干名置く。
２　共同代表は、ラウンドテーブルメンバーの中から互選する。
３　共同代表は、それぞれが機構を代表し、機構の業務を統括する。
４　共同代表の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
（総会）
第７　総会は、共同代表が招集する。
２　総会の議長は、共同代表が務める。
３　総会は、次の事項を議決する。
(1) 事業計画の決定及び変更
(2) 事業報告の承認
(3) 会則の制定及び改正
(4) その他必要と認められる事項

（企画委員会）
第８　機構に、活動の企画・調整を担う企画委員会を置く。
２　企画委員会は、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
３　企画委員会に委員長を置く。
４　委員長は、企画委員の中から互選する。
５　企画委員会の運営については、別に定める。
（作業部会）
第９　機構に、特定の課題に関する連携・協働の方針の策定、協働事業の企画立案及び協働事業の実践並びに必要な調査研究等を行うため、作業部会を置くことができる。
２　作業部会の設置及び廃止は、ラウンドテーブルで決定する。
３　作業部会は、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
４　作業部会の運営については、別に定める。
（会費）
第10　機構の会費は、無料とする。ただし、一部事業の実施に伴い、参加負担金等を徴収することができる。
（事務局）
第11　機構の事務を処理するため、事務局を置く。
２　事務局は、ラウンドテーブルメンバーが協力して運営する。
（その他）
第12　この会則に定めるもののほか、機構の運営に関し、必要な事項は、共同代表が別に定める。

附則　この会則は、平成20年４月24日から施行する。
附則　この会則は、平成22年５月25日から施行する。
附則　この会則は、平成23年7月19日から施行する。